

1 概況

(1) 主要項目の動き

事業所数は3433事業所で、前年に比べ199事業所の減少(前年比5.5%減)となり、平成16年以来2年ぶりの減少となっている。全国は、25万8543事業所で、前年に比べ1万8173事業所の減少(同6.6%減)となっている。

従業者数は12万6006人で、前年に比べ2124人の増加(同1.7%増)となり、平成3年以来15年ぶりの増加となっている。全国は、822万5442人で、前年に比べ6万6078人の増加(同0.8%増)となっている。

製造品出荷額等は3兆8184億円で、前年に比べ2482億円の増加(同7.0%増)となり、平成16年以降3年連続の増加となっている。全国は、314兆8346億円で、前年に比べ19兆343億円の増加(同6.4%増)となっている。

付加価値額は1兆2144億円で、前年に比べ568億円の増加(同4.9%増)となり、平成15年以降4年連続の増加となっている。全国は、107兆5982億円で、3兆3619億円の増加(同3.2%増)となっている。

第1表 主要項目の動き

宮城県

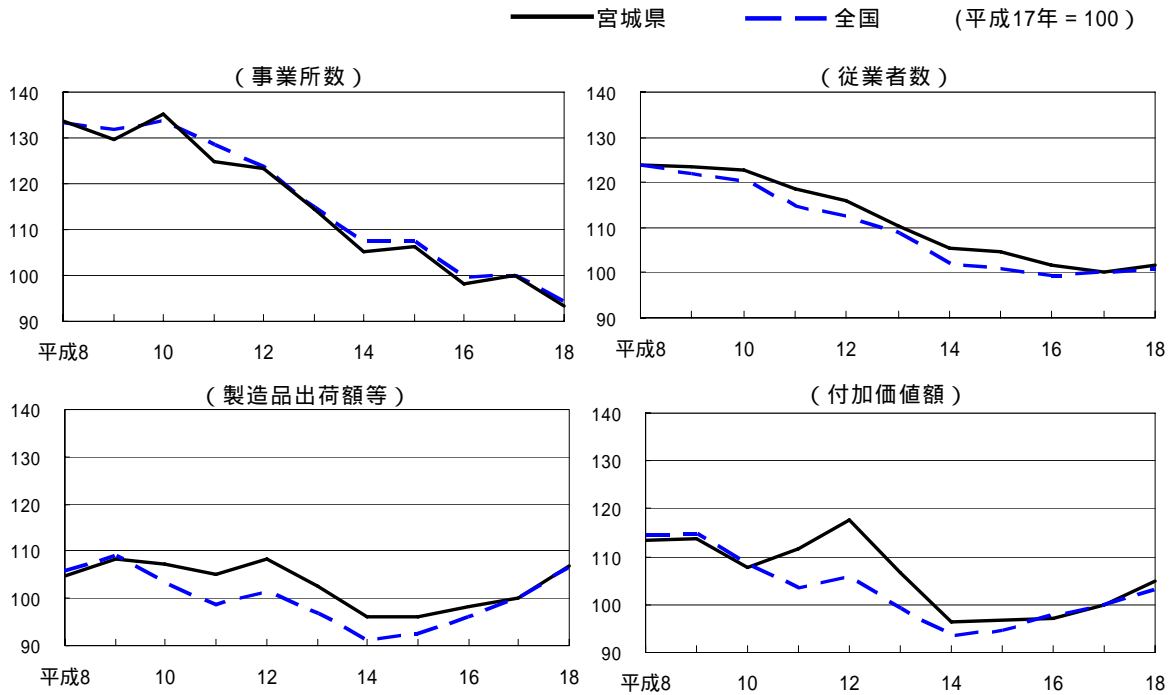
項目	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	3,632	3,433	199	5.5
従業者数 (人)	123,882	126,006	2,124	1.7
製造品出荷額等 (百万円)	3,570,238	3,818,410	248,172	7.0
付加価値額 (百万円)	1,157,637	1,214,395	56,758	4.9

全国

項目	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	276,716	258,543	18,173	6.6
従業者数 (人)	8,159,364	8,225,442	66,078	0.8
製造品出荷額等 (百万円)	295,800,300	314,834,621	19,034,321	6.4
付加価値額 (百万円)	104,236,276	107,598,153	3,361,877	3.2

付加価値額について、従業者4~29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。
宮城県の増減率は、万円単位で算出しているが、全国の増減率は百万円単位で算出している。

第1図 主要項目の指数の推移



第1表 - 2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(事業所)	対前年増減率 (%)	平成17年 = 100 (指数)	(事業所)	平成17年 = 100 (指数)	(人)	対前年増減率 (%)	平成17年 = 100 (指数)	(人)	平成17年 = 100 (指数)
平成8年(1996)	4,848	2.0	133.5	369,612	133.6	153,293	1.5	123.7	10,103,284	123.8
9年(1997)	4,782	1.4	131.7	358,246	129.5	153,177	0.1	123.6	9,937,330	121.8
10年(1998)	4,861	1.7	133.8	373,713	135.1	151,971	0.8	122.7	9,837,464	120.6
11年(1999)	4,667	4.0	128.5	345,457	124.8	146,720	3.5	118.4	9,377,750	114.9
12年(2000)	4,493	3.7	123.7	341,421	123.4	143,768	2.0	116.1	9,183,833	112.6
13年(2001)	4,174	7.1	114.9	316,267	114.3	136,565	5.0	110.2	8,866,220	108.7
14年(2002)	3,904	6.5	107.5	290,848	105.1	130,784	4.2	105.6	8,323,589	102.0
15年(2003)	3,897	0.2	107.3	293,911	106.2	129,523	1.0	104.6	8,228,150	100.8
16年(2004)	3,626	7.0	99.8	271,088	98.0	125,867	2.8	101.6	8,117,805	99.5
17年(2005)	3,632	0.2	100.0	276,716	100.0	123,882	1.6	100.0	8,159,364	100.0
18年(2006)	3,433	5.5	94.5	258,543	93.4	126,006	1.7	101.7	8,225,442	100.8

年次	製造品出荷額等					付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(百万円)	対前年増減率 (%)	平成17年 = 100 (指数)	(億円)	平成17年 = 100 (指数)	(百万円)	対前年増減率 (%)	平成17年 = 100 (指数)	(億円)	平成17年 = 100 (指数)
平成8年(1996)	3,739,762	2.1	104.7	3,130,684	105.8	1,312,311	1.9	113.4	1,193,040	114.5
9年(1997)	3,869,298	3.5	108.4	3,230,718	109.2	1,318,671	0.5	113.9	1,198,728	115.0
10年(1998)	3,835,788	0.9	107.4	3,058,400	103.4	1,246,742	5.5	107.7	1,131,931	108.6
11年(1999)	3,749,249	2.3	105.0	2,914,496	98.5	1,292,623	3.7	111.7	1,078,596	103.5
12年(2000)	3,865,118	3.1	108.3	3,004,776	101.6	1,362,156	5.4	117.7	1,102,426	105.8
13年(2001)	3,658,847	5.3	102.5	2,866,674	96.9	1,234,414	9.4	106.6	1,033,051	99.1
14年(2002)	3,436,282	6.1	96.2	2,693,618	91.1	1,115,986	9.6	96.4	974,587	93.5
15年(2003)	3,430,038	0.2	96.1	2,737,344	92.5	1,120,759	0.4	96.8	986,578	94.6
16年(2004)	3,513,591	2.4	98.4	2,844,721	96.2	1,123,967	0.3	97.1	1,018,171	97.7
17年(2005)	3,570,238	1.6	100.0	2,958,003	100.0	1,157,637	3.0	100.0	1,042,363	100.0
18年(2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	106.4	1,214,395	4.9	104.9	1,075,982	103.2

全国の付加価値額のうち、平成12年までは従業者10～29人の事業所は付加価値額である。

(2) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成 18 年工業統計表 産業編〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国 47 都道府県中、いずれの主要項目も 23 位から 26 位となっている。前年に比べ、製造品出荷額等で順位を上げている。

(第 1 表 - 3, 第 1 図 - 2, 付表)

事業所数

全国の実業所数は 25 万 8543 事業所であり、うち宮城県は 3433 事業所で構成比 1.3% を占め、全国順位は 23 位となっている。

また、東北 6 県の事業所数は 1 万 8343 事業所で、全国の 7.1% を占めている。

従業者数

全国の実業者数は 822 万 5442 人であり、うち宮城県は 12 万 6006 人で構成比 1.5% を占め、全国順位は 24 位となっている。

また、東北 6 県の従業者数は 66 万 4828 人で、全国の 8.1% を占めている。

製造品出荷額等

全国の実業品出荷額等は 314 兆 8346 億円であり、うち宮城県は 3 兆 8184 億円で構成比 1.2% を占め、全国順位は 25 位となっている。

また、東北 6 県の製造品出荷額等は 18 兆 4381 億円で、全国の 5.9% を占めている。

付加価値額

全国の実加価値額は、107 兆 5982 億円であり、うち宮城県は 1 兆 2144 億円で構成比 1.1% を占め、全国順位は 26 位となっている。

東北 6 県の付加価値額は 6 兆 6784 億円で、全国の 6.2% を占めている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は 964 万円であり、全国順位は 37 位となっている。

第 1 表 - 3 宮城県の全国の占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国
	(人)	(%)	(%)	順位	(人)	(%)	(%)	順位	(百万円)	(%)	(%)	順位	(百万円)	(%)	(%)	順位
平成13年 (2001年)	4,174	7.1	1.3	23	136,565	5.0	1.5	23	3,658,847	5.3	1.3	24	1,234,414	8.7	1.2	25
平成14年 (2002年)	3,904	5.9	1.3	23	130,784	3.4	1.6	23	3,436,282	5.7	1.3	24	1,115,986	7.8	1.1	25
平成15年 (2003年)	3,897	0.2	1.3	23	129,523	1.0	1.6	23	3,430,038	0.2	1.3	24	1,120,759	0.4	1.1	25
平成16年 (2004年)	3,626	7.0	1.3	23	125,867	2.8	1.6	23	3,513,591	2.4	1.2	24	1,123,967	0.3	1.1	26
平成17年 (2005年)	3,632	0.2	1.3	23	123,882	1.6	1.5	24	3,570,238	1.6	1.2	26	1,157,637	3.0	1.1	26
平成18年 (2006年)	3,433	5.5	1.3	23	126,006	1.7	1.5	24	3,818,410	7.0	1.2	25	1,214,395	4.9	1.1	26

平成 14 年の前年比は、平成 13 年のデータから「新聞業」及び「出版業」を除いて算出している。

2 事業所数

3433 事業所 - 前年に比べ 199 事業所の減少 (5.5%減) -

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (884 事業所, 構成比 25.8%) で、以下金属製品製造業 (327 事業所, 同 9.5%)、一般機械器具製造業 (294 事業所, 同 8.6%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業で 4 事業所の増加 (前年比 8.3%増)、鉄鋼業で 4 事業所の増加 (同 8.0%増) など 6 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 58 事業所の減少 (同 6.2%減)、印刷・同関連業で 25 事業所の減少 (同 9.3%減) など 17 業種となっている。

また、増減なしは化学工業の 1 業種となっている。

(第 2 図 - 1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2646 事業所, 構成比 77.1%) であり、以下中規模層 (731 事業所, 同 21.3%)、大規模層 (56 事業所, 同 1.6%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 198 事業所の減少 (前年比 7.0%減)、中規模層で 1 事業所の減少 (同 0.1%減)、大規模層は増減なしとなっている。

(第 2 図 - 2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1379 事業所, 構成比 40.2%)、石巻圏 (554 事業所, 同 16.1%)、大崎圏 (438 事業所, 同 12.8%) の順となっている。

前年と比べ仙台都市圏で 82 事業所の減少 (同 5.6%減)、石巻圏で 36 事業所の減少 (同 6.1%減) をはじめ、7 広域圏すべてにおいて減少となっている。

(第 2 図 - 3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (615 事業所, 構成比 17.9%)、石巻市 (443 事業所, 同 12.9%)、大崎市 (252 事業所, 同 7.3%) の順となっている。

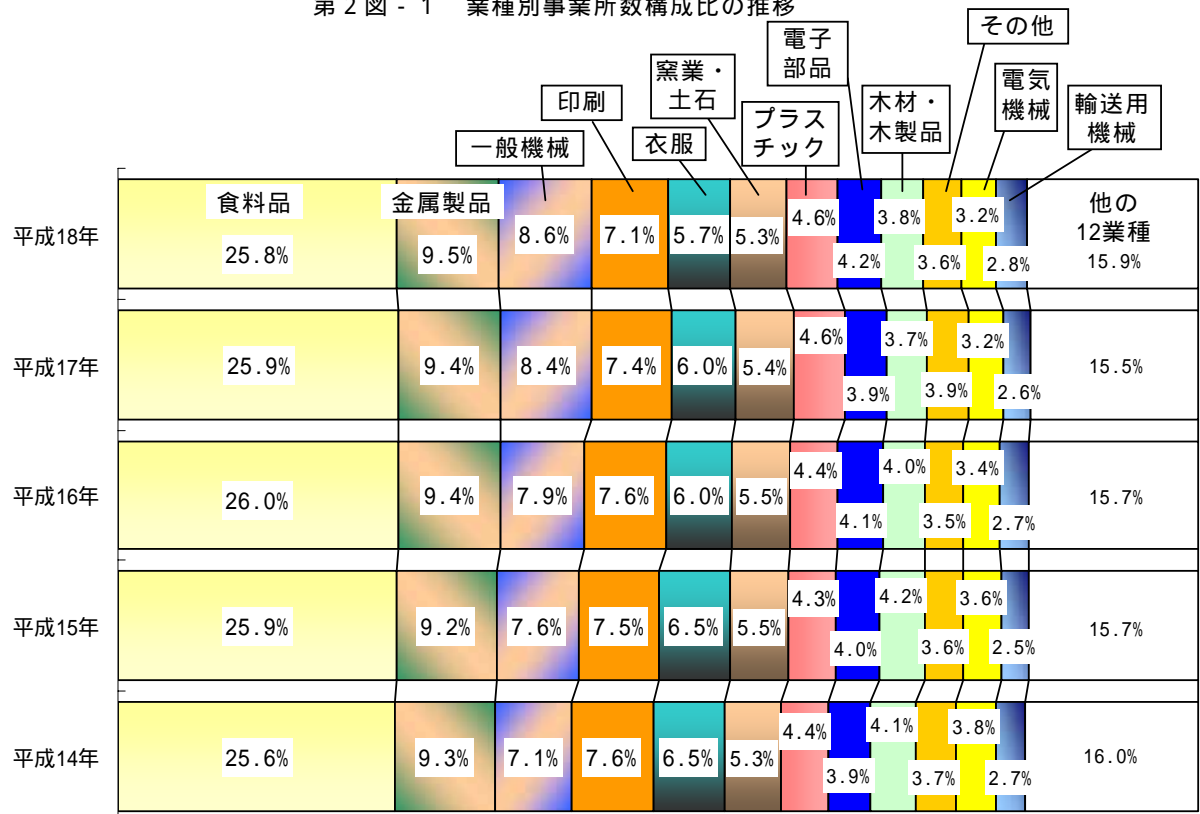
前年に比べ増加したのは、亘理町で 6 事業所の増加 (前年比 7.2%増)、色麻町で 4 事業所の増加 (同 21.1%増) など 7 町となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 61 事業所の減少 (同 9.0%減)、石巻市で 29 事業所の減少 (同 6.1%減) など 26 市町村となっている。

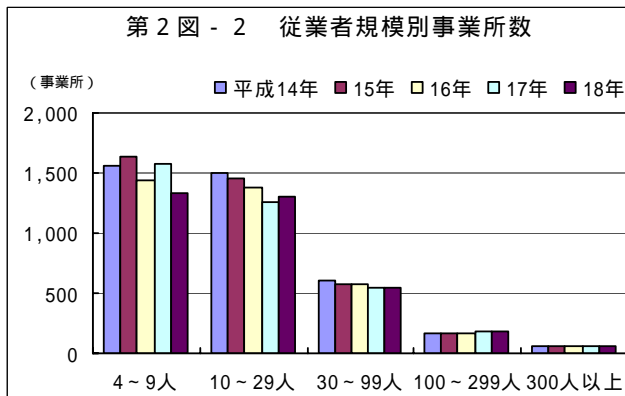
また、増減なしは、七ヶ宿町など 3 町となっている。

(分析表第 5 表)

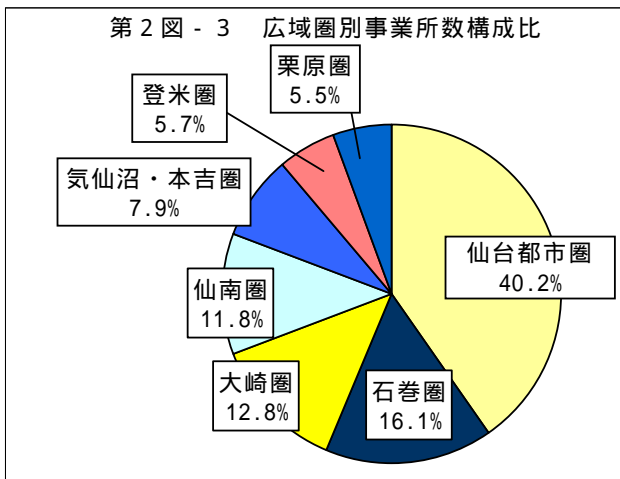
第2図 - 1 業種別事業所数構成比の推移



第2図 - 2 従業者規模別事業所数



第2図 - 3 広域圏別事業所数構成比



第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	3,433	199	5.5
1	食料品	884	58	6.2
2	金属製品	327	16	4.7
3	一般機械	294	12	3.9
4	印刷	245	25	9.3
5	衣服	195	22	10.1
6	窯業・土石	182	14	7.1
7	プラスチック	157	10	6.0
8	電子部品	143	2	1.4
9	木材・木製品	130	5	3.7
10	その他	124	18	12.7
11	電気機械	110	5	4.3
12	輸送用機械	97	2	2.1
13	家具・装備品	90	11	10.9
14	飲料・たばこ	84	4	4.5
15	パルプ・紙	83	5	5.7
16	鉄鋼	54	4	8.0
17	情報通信機械	52	4	8.3
18	化学	41	0	0.0
19	精密機械	38	3	7.3
20	非鉄金属	37	2	5.7
21	ゴム製品	24	2	7.7
22	石油・石炭	21	1	5.0
23	繊維	14	2	12.5
24	皮革製品	7	2	22.2

3 従業者数

12万6006人 - 前年に比べ2124人の増加(1.7%増) -

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(3万169人、構成比23.9%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1万8600人、同14.8%)、一般機械器具製造業(9613人、同7.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業で2026人の増加(前年比12.2%増)、電気機械器具製造業で528人の増加(同7.4%増)など11業種となっている。

一方、減少したのは、プラスチック製品製造業で401人の減少(同7.0%減)、衣服・その他繊維製品製造業で358人の減少(同6.7%減)など13業種となっている。(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万8971人、構成比46.8%)で、以下大規模層(3万5627人、同28.3%)、小規模層(3万1408人、同24.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で874人の減少(前年比2.7%減)、中規模層で958人の増加(同1.7%増)、大規模層で2040人の増加(同6.1%増)となっている。(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万8501人、構成比38.5%)、仙南圏(2万5155人、同20.0%)、大崎圏(1万7539人、同13.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1011人の増加(前年比2.1%増)、仙南圏で731人の増加(同3.0%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で269人の減少(同3.9%減)、栗原圏で215人の減少(同2.9%減)の2広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

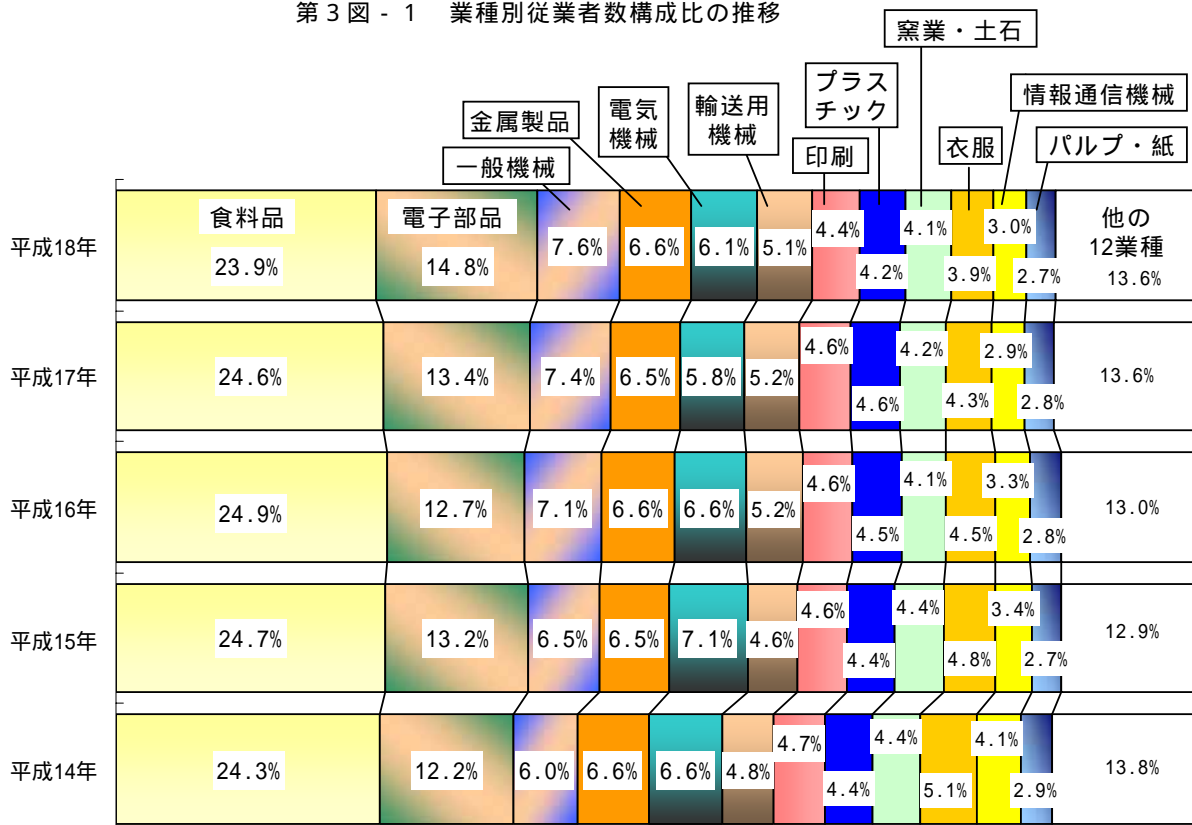
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万8213人、構成比14.5%)、石巻市(1万1940人、同9.5%)、大崎市(1万804人、同8.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、村田町で442人の増加(前年比19.5%増)、大崎市で392人の増加(同3.8%増)など25市町村となっている。

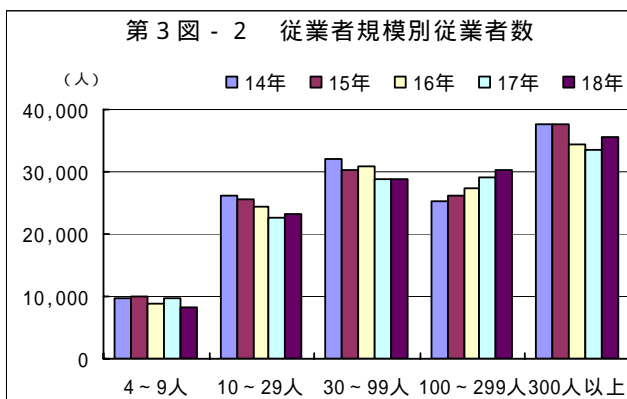
一方、減少したのは、気仙沼市で288人の減少(同5.9%減)、栗原市で215人の減少(同2.9%減)など11市町となっている。

(分析表第5表)

第3図 - 1 業種別従業者数構成比の推移



第3図 - 2 従業者規模別従業者数

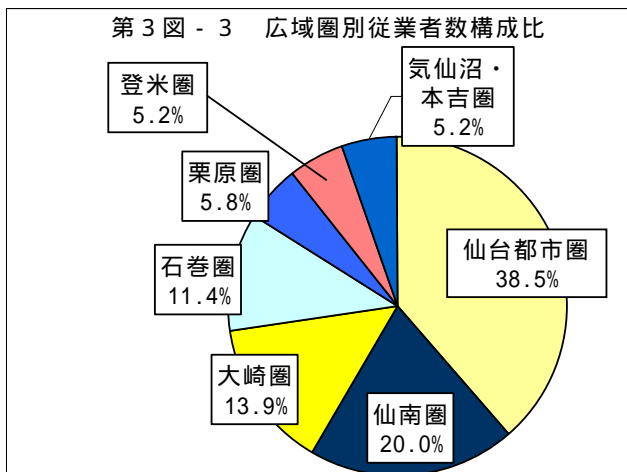


第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	126,006	2,124	1.7
1	食料品	30,169	334	1.1
2	電子部品	18,600	2,026	12.2
3	一般機械	9,613	384	4.2
4	金属製品	8,262	179	2.2
5	電気機械	7,685	528	7.4
6	輸送用機械	6,395	46	0.7
7	印刷	5,546	213	3.7
8	プラスチック	5,307	401	7.0
9	窯業・土石	5,209	29	0.6
10	衣服	4,962	358	6.7
11	情報通信機械	3,772	165	4.6
12	パルプ・紙	3,404	20	0.6
13	木材・木製品	2,525	32	1.3
14	鉄鋼	2,221	133	6.4
15	非鉄金属	2,030	180	9.7
16	ゴム製品	1,865	55	3.0
17	飲料・たばこ	1,822	33	1.8
18	化学	1,744	45	2.6
19	その他	1,724	116	6.3
20	精密機械	1,190	12	1.0
21	家具・装備品	944	31	3.2
22	石油・石炭	513	48	10.3
23	繊維	340	12	3.4
24	皮革製品	164	40	19.6

第3図 - 3 広域圏別従業者数構成比



4 製造品出荷額等

3兆8184億円 - 前年に比べ2482億円の増加(7.0%増) -

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業で(5886億円、構成比15.4%)で、以下石油製品・石炭製品製造業(4980億円、同13.0%)、電子部品・デバイス製造業(4353億円、同11.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で1048億円の増加(前年比26.6%増)、輸送用機械器具製造業で219億円の増加(同14.0%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で86億円の減少(同5.2%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業で48億円の減少(同2.4%減)など9業種となっている。(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の多い従業者規模層は、大規模層(1兆8426億円、構成比48.3%)で、以下中規模層(1兆4931億円、同39.1%)、小規模層(4828億円、同12.6%)となっている。

前年に比べ、小規模層で155億円の増加(前年比3.3%増)、中規模層で4095億円の減少(同21.5%減)、大規模層で6422億円の増加(同53.5%増)となっている。(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(1兆9780億円、構成比51.8%)、仙南圏(6427億円、同16.8%)、大崎圏(4092億円、同10.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1538億円の増加(前年比8.4%増)、仙南圏で569億円の増加(同9.7%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で6億円の減少(同0.5%減)となっている。(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、前年に引き続き、食料品製造業(構成比15.4%)となっている。なお、食料品製造業の構成比は前年(同16.1%)に比べ0.7ポイント減少となっている。

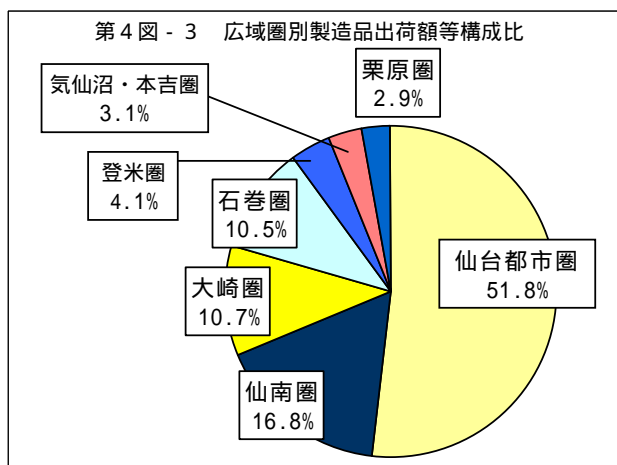
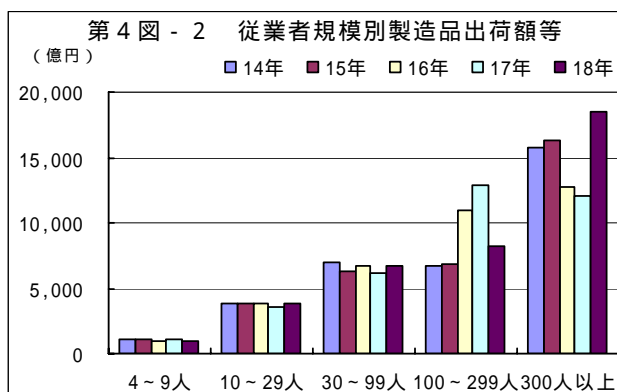
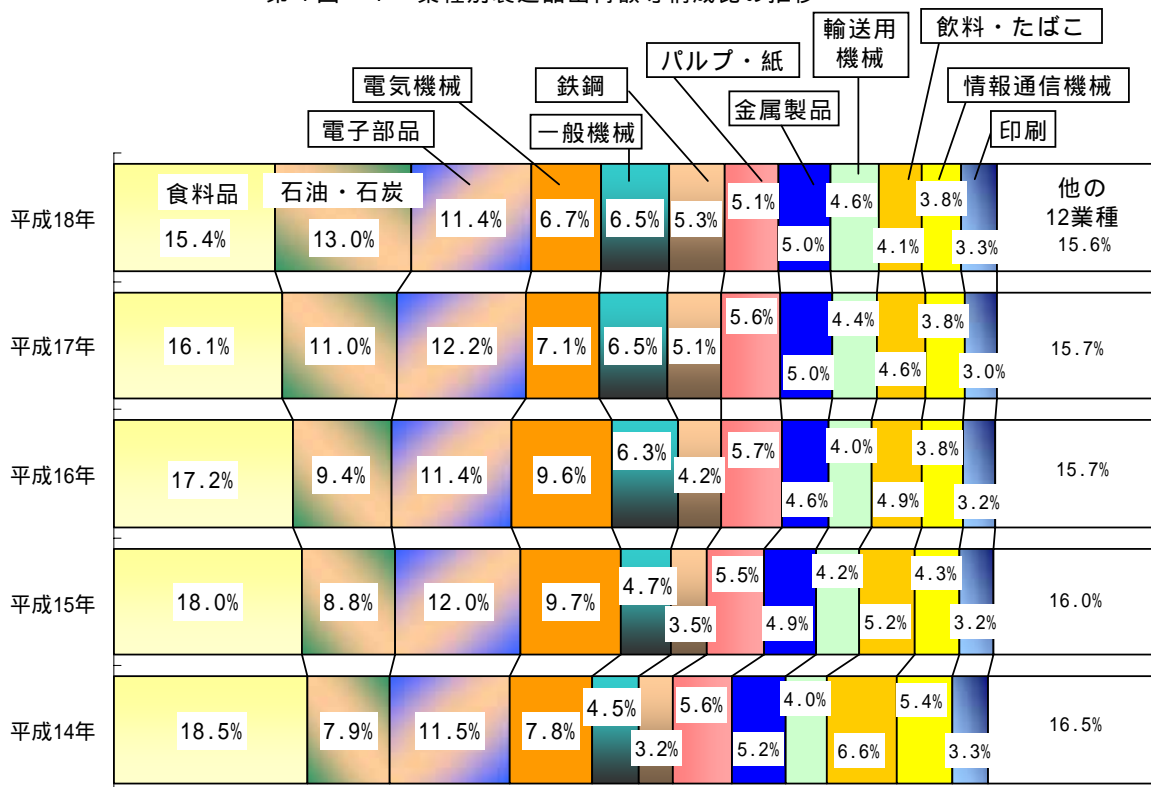
また、各市町村別では、食料品製造業が4市7町、石油製品・石炭製品製造業が1市、電子部品・デバイス製造業が2市2町1村において、第1位産業となっている。(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(9966億円、構成比26.1%)で、以下石巻市(3539億円、同9.3%)、大崎市(2568億円、同6.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台市で1500億円の増加(前年比17.7%増)、

第4図 - 1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4表 - 1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	38,184	2,482	7.0
1	食料品	5,886	148	2.6
2	石油・石炭	4,980	1,048	26.6
3	電子部品	4,353	13	0.3
4	電気機械	2,548	14	0.6
5	一般機械	2,498	184	8.0
6	鉄鋼	2,037	212	11.6
7	パルプ・紙	1,962	48	2.4
8	金属製品	1,901	128	7.2
9	輸送用機械	1,775	219	14.0
10	飲料・たばこ	1,571	86	5.2
11	情報通信機械	1,443	88	6.5
12	印刷	1,261	203	19.2
13	窯業・土石	1,040	112	12.1
14	非鉄金属	929	183	24.5
15	化学	827	40	5.1
16	プラスチック	792	11	1.4
17	木材・木製品	742	57	8.3
18	ゴム製品	603	33	5.8
19	その他	377	22	5.5
20	衣服	288	24	7.7
21	精密機械	181	21	13.1
22	家具・装備品	136	0	0.3
23	繊維	29	0	0.2
24	皮革製品	26	5	14.9

対前年増減率は、百万円単位で算出している。

角田市で 180 億円の増加（同 12.3% 増）など 29 市町村となっている。

一方、減少したのは、大和町で 289 億円の減少（同 14.5% 減）、名取市で 138 億円の減少（同 8.5% 減）など 7 市町となっている。

（分析表第 5 表）

（6）1 事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 10 億 5834 万円で、前年に比べ 1 億 2805 万円の増加（前年比 13.8% 増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（194 億 2770 万円）で、以下鉄鋼業（37 億 3783 万円）、電子部品・デバイス製造業（30 億 1819 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 45 億 4608 万円の増加（同 30.5% 増）、非鉄金属製造業で 3 億 7963 万円の増加（同 18.0% 増）など 21 業種となっている。

一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で 5174 万円の減少（同 4.0% 減）、電子部品・デバイス製造業で 4018 万円の減少（同 1.3% 減）の 3 業種となっている。

（第 4 図 - 4，分析表第 4 表）

（7）従業者 1 人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は 2883 万円で、前年に比べ 156 万円の増加（前年比 5.7% 増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（7 億 9529 万円）で、以下鉄鋼業（9088 万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（5669 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 1 億 5522 万円の増加（同 24.3% 増）、非鉄金属製造業で 546 万円の増加（同 13.7% 増）など 19 業種となっている。

一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で 409 万円の減少（同 6.7% 減）、電子部品・デバイス製造業で 282 万円の減少（同 10.8% 減）など 5 業種となっている。

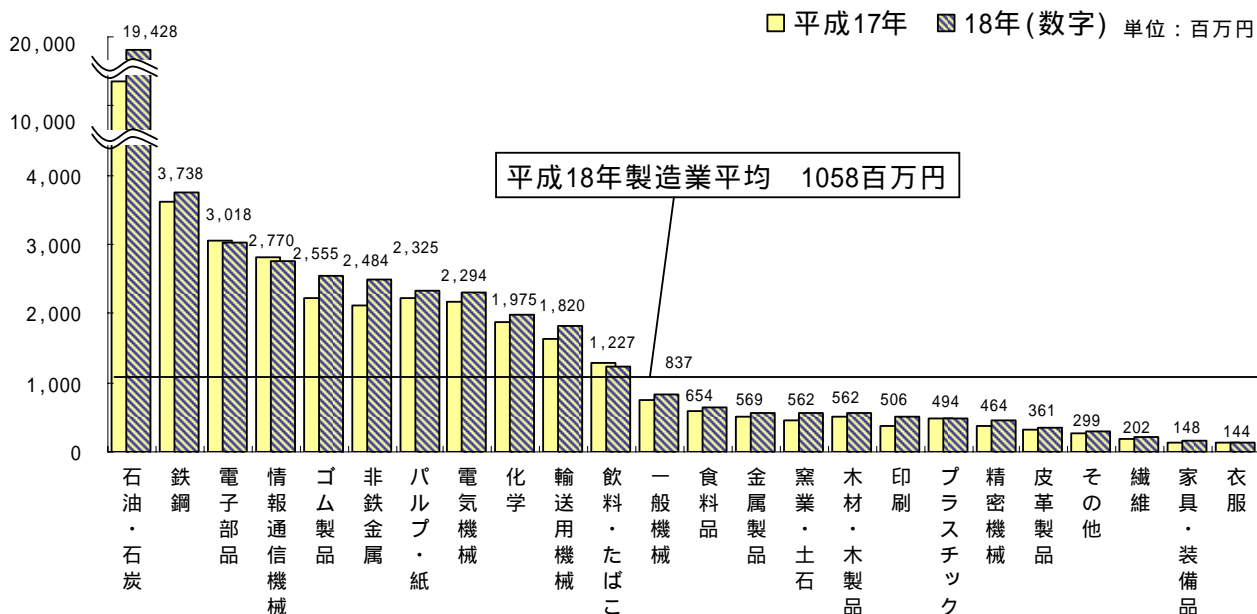
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（3751 万円）で、以下石巻圏（2756 万円）、仙南圏（2526 万円）の順となっている。

（第 4 図 - 5，第 4 図 - 6，分析表第 4 表）

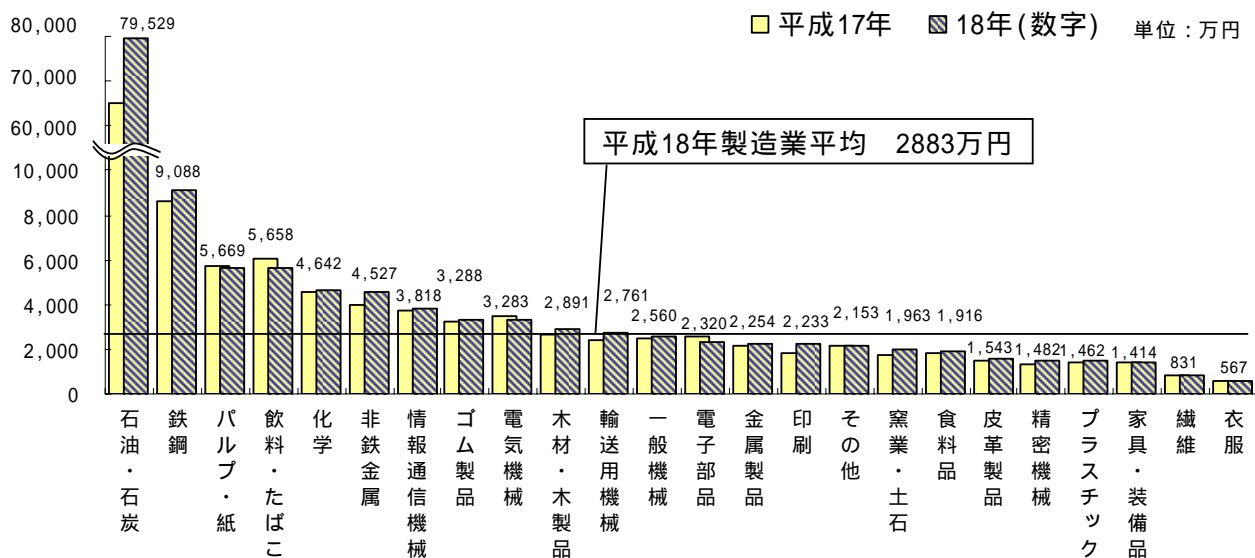
第 4 表 - 2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第 1 位産業
（本県製造品出荷額等構成比順）

産業中分類	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市，気仙沼市，栗原市，東松島市，大河原町，七ヶ浜町，利府町，富谷町，加美町，女川町，南三陸町
18 石 油 ・ 石 炭	仙台市
29 電 子 部 品	白石市，大崎市，川崎町，大衡村，涌谷町
27 電 気 機 械	多賀城市，登米市，大和町
26 一 般 機 械	蔵王町，七ヶ宿町，柴田町，松島町
23 鉄 鋼	村田町
15 パ ル プ ・ 紙	石巻市，岩沼市
25 金 属 製 品	色麻町
30 輸 送 用 機 械	角田市，丸森町，亶理町
28 情 報 通 信 機 械	名取市
16 印 刷	本吉町
22 窯 業 ・ 土 石	大郷町
24 非 鉄 金 属	山元町
19 プ ラ ス チ ッ ク	美里町

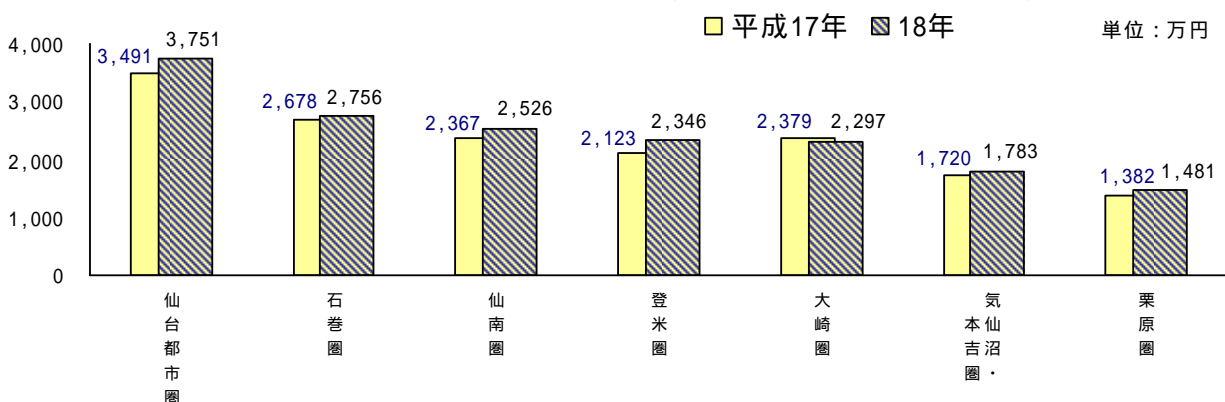
第4図 - 4 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



第4図 - 5 業種別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



第4図 - 6 広域圏別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



5 付加価値額

1兆2144億円 - 前年に比べ568億円の増加(4.9%増) -

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業(2143億円、構成比17.7%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1724億円、同14.2%)、一般機械器具製造業(945億円、同7.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で208億円の増加(前年比10.8%増)、一般機械器具製造業で106億円の増加(同12.7%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業107億円の減少(同12.0%減)、飲料・たばこ・飼料製造業で89億円の減少(同21.9%減)など9業種となっている。(第5図-1, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層(5202億円、構成比42.8%)であり、以下大規模層(4809億円、同39.6%)、小規模層(2133億円、同17.6%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で112億円の増加(前年比5.6%増)、中規模層で236億円の減少(同4.3%減)、大規模層で692億円の増加(同16.8%増)となっている。(第5図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(5458億円、構成比44.9%)、仙南圏(2193億円、同18.1%)、大崎圏(1719億円、同14.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で190億円の増加(前年比9.5%増)、仙台都市圏で120億円の増加(同2.2%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で15億円の減少(同3.5%減)となっている。(第5図-3, 分析表第3表)

(4) 1事業所当たりの付加価値額

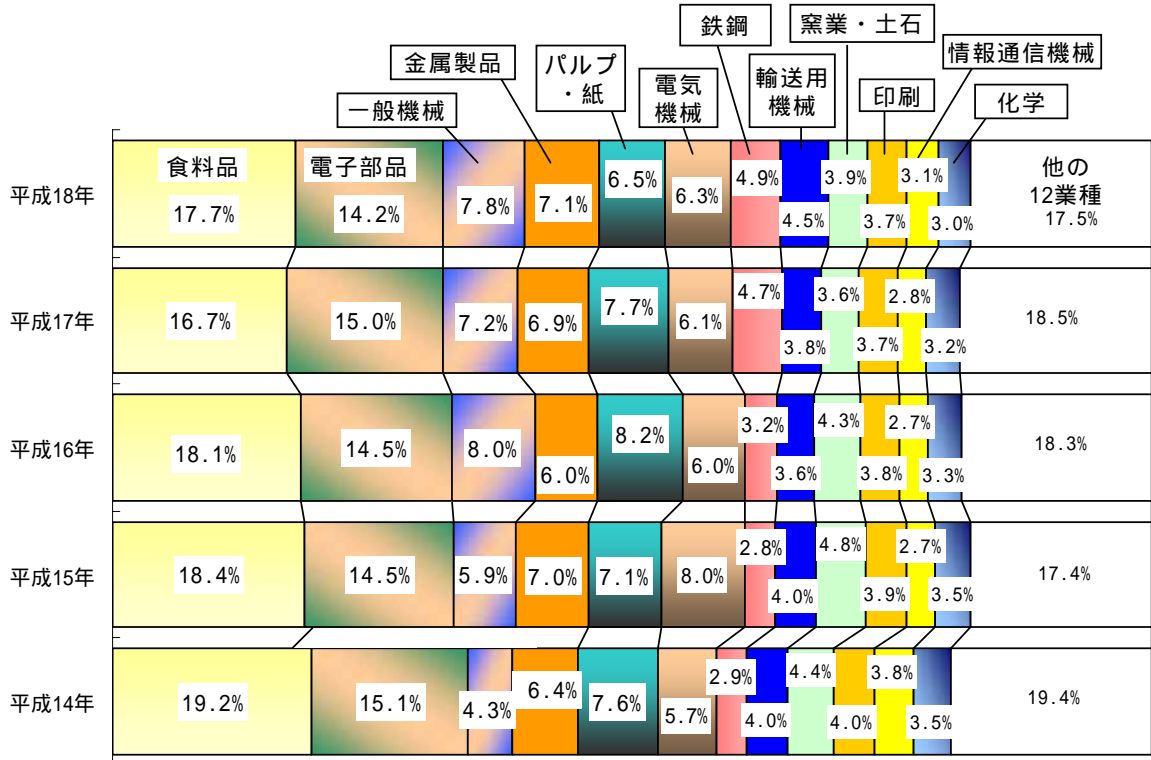
1事業所当たりの付加価値額は3億5374万円で、前年に比べ3501万円の増加(前年比11.0%増)となっている。

1事業所当たりの付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業(12億585万円)で、以下石油製品・石炭製品製造業(11億3280万円)、鉄鋼業(10億9088万円)の順となっている。

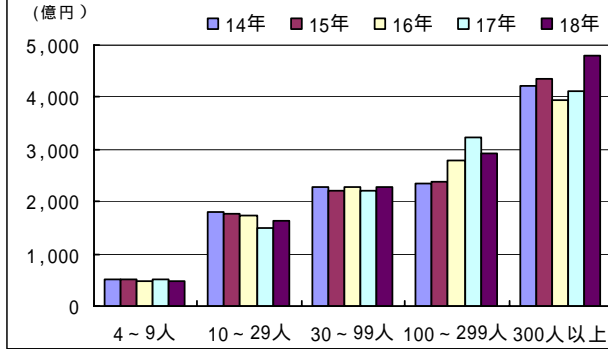
前年に比べ増加したのは、非鉄金属製造業で1億3510万円の増加(同16.2%増)、電気機械器具製造業で8023万円の増加(同13.1%増)など20業種となっている。一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で2億1882万円の減少(同16.2%減)、飲料・たばこ・飼料製造業で8421万円の減少(同18.2%減)など4業種となっている。

(第5図-5, 分析表第4表)

第5図 - 1 業種別付加価値額構成比の推移



第5図 - 2 従業者規模別付加価値額



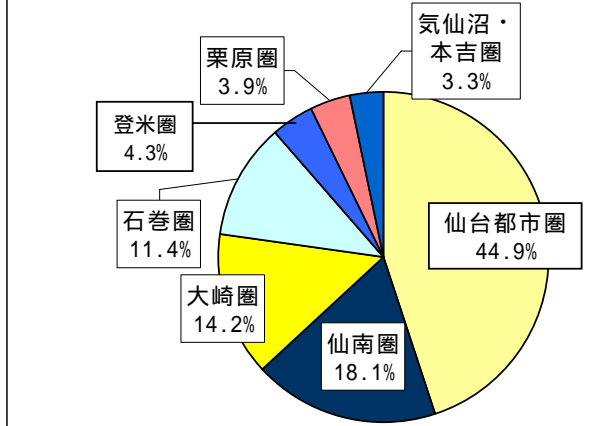
第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	12,144	568	4.9
1	食料品	2,143	208	10.8
2	電子部品	1,724	7	0.4
3	一般機械	945	106	12.7
4	金属製品	867	63	7.8
5	パルプ・紙	784	107	12.0
6	電気機械	760	58	8.2
7	鉄鋼	589	47	8.6
8	輸送用機械	542	106	24.3
9	窯業・土石	471	50	11.9
10	印刷	454	23	5.2
11	情報通信機械	378	54	16.6
12	化学	367	2	0.4
13	非鉄金属	358	67	22.9
14	プラスチック	331	11	3.6
15	飲料・たばこ	318	89	21.9
16	木材・木製品	259	15	6.3
17	石油・石炭	238	32	12.0
18	ゴム製品	174	0	0.1
19	衣服	139	8	5.5
20	その他	116	4	3.5
21	精密機械	95	11	13.1
22	家具・装備品	60	3	4.2
23	繊維	17	1	3.0
24	皮革製品	13	1	9.2

対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第5図 - 3 広域圏別付加価値額構成比



注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

(5) 従業者 1 人当たりの付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は 964 万円で、前年に比べ 30 万円の増加（前年比 3.2% 増）となっている。

従業者 1 人当たりの付加価値額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（4637 万円）で、以下鉄鋼業（2652 万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2303 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、非鉄金属製造業で 189 万円の増加（同 12.0% 増）、輸送用機械器具製造業で 170 万円の増加（同 25.1% 増）など 17 業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で 1176 万円の減少（同 20.2% 減）、飲料・たばこ・飼料製造業で 450 万円の減少（同 20.5% 減）など 7 業種となっている。

最も多い広域圏は、仙台都市圏（1125 万円）で、以下大崎圏（980 万円）、石巻圏（960 万円）の順となっている。

（第 5 図 - 6・7, 分析表第 4 表）

(6) 付加価値率（従業者数 30 人以上の事業所）

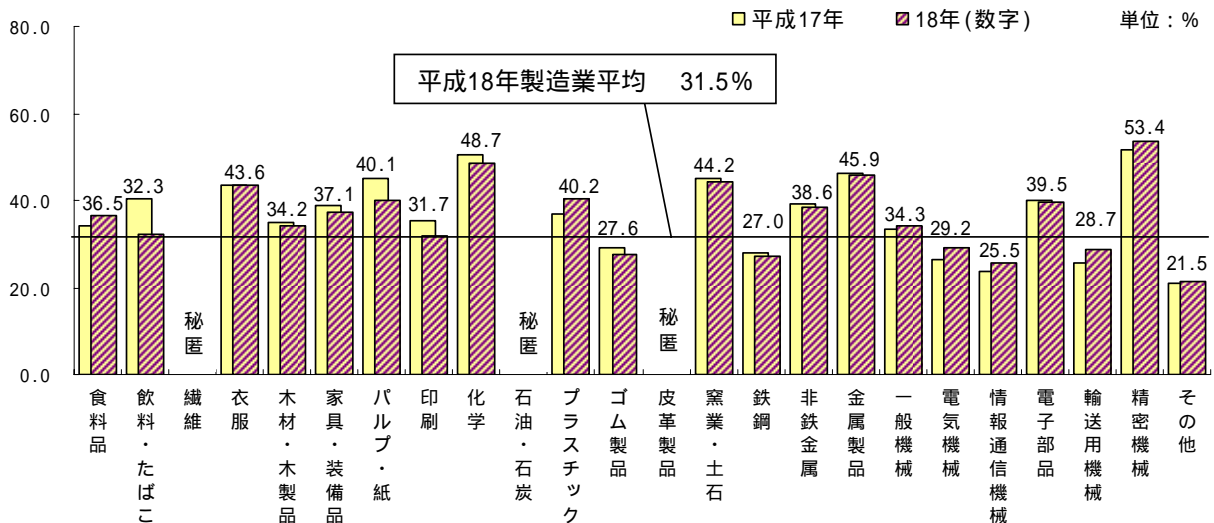
付加価値率は 31.5% で、前年に比べ 1.1 ポイント減少（前年比 3.4% 減）となっている。

付加価値率の高い業種は、精密機械器具製造業、化学工業、金属製品製造業などとなっている。

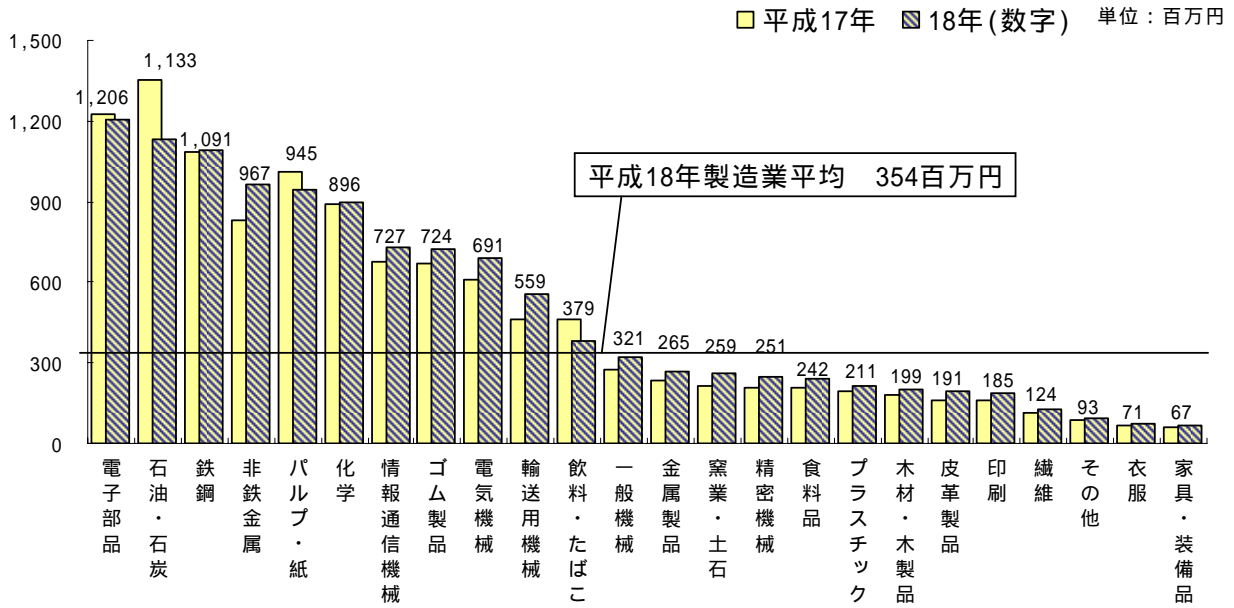
（第 5 図 - 4, 分析表第 6 表）

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

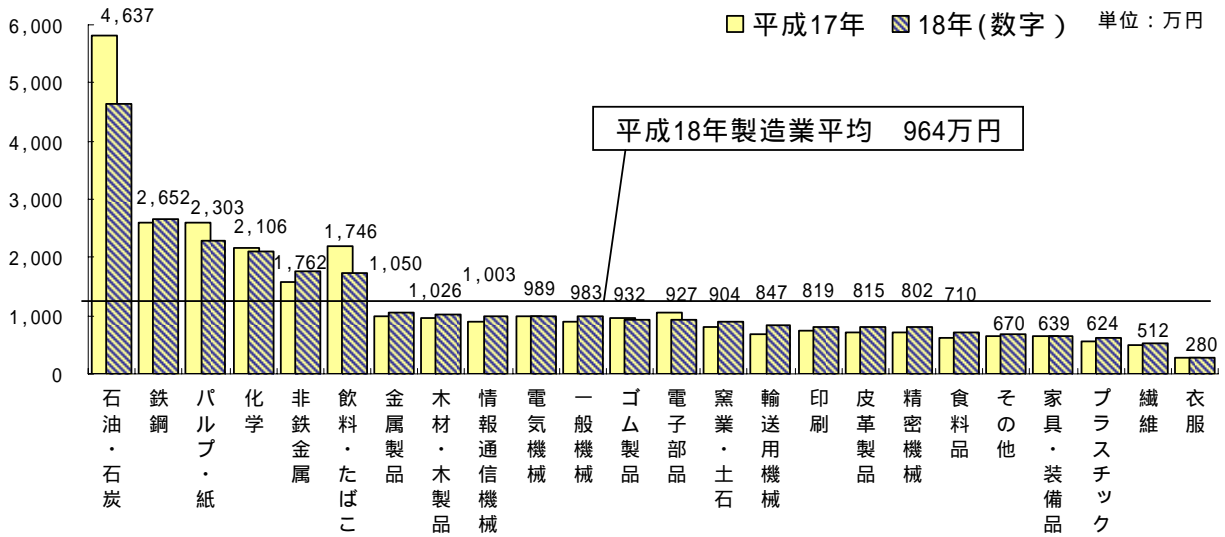
第 5 図 - 4 業種別付加価値率, 対前年比較 (従業者 30 人以上)



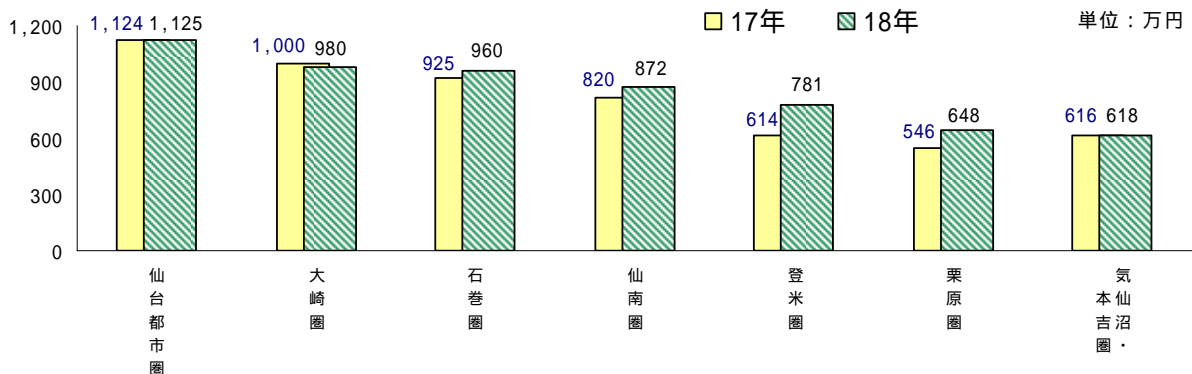
第5図 - 5 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図 - 6 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図 - 7 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4630 億円 - 前年に比べ 104 億円の増加 (2.3%増) -

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業 (775 億円、構成比 16.7%) で、以下食料品製造業 (770 億円、同 16.6%)、一般機械器具製造業 (414 億円、同 8.9%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業 69 億円の増加 (前年比 9.8%増)、金属製品製造業で 15 億円の増加 (同 4.8%増) など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 10 億円の減少 (同 5.5%減)、食料品製造業で 10 億円の減少 (同 1.3%減) など 10 業種となっている。 (第 6 図 - 1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (2021 億円、構成比 43.7%) であり、以下大規模層 (1728 億円、同 37.3%)、小規模層 (881 億円、同 19.0%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 26 億円の減少 (前年比 2.9%減)、中規模層で 26 億円の増加 (同 1.3%増)、大規模層で 104 億円の増加 (同 6.4%増) となっている。 (第 6 図 - 2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙南圏で 50 億円の増加 (前年比 5.1%増)、大崎圏で 36 億円の増加 (同 5.8%増) など 4 広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で 7 億円の減少 (同 4.2%減)、栗原圏で 3 億円の減少 (同 1.6%減) の 3 広域圏となっている。

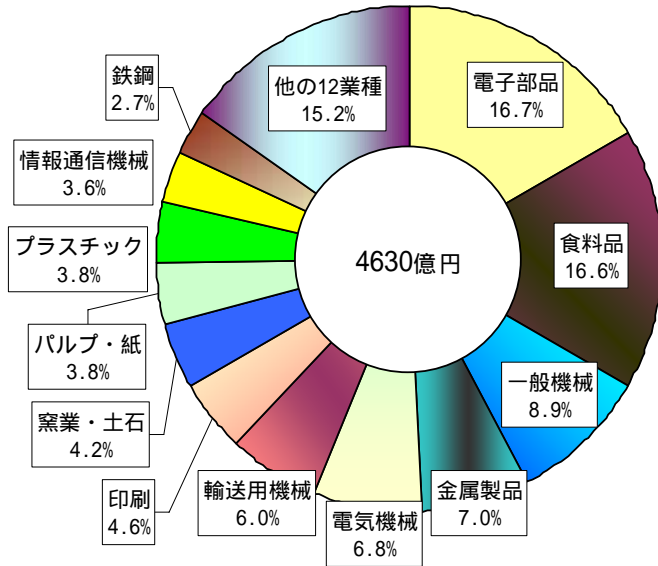
(分析表第 3 表)

(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、367 万円で、前年に比べ 2 万円の増加 (前年比 0.5%増) となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (829 万円) で、以下鉄鋼業 (570 万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業 (516 万円) の順となっている。 (第 6 図 - 3, 分析表第 4 表)

第6図 - 1 業種別現金給与総額の構成比



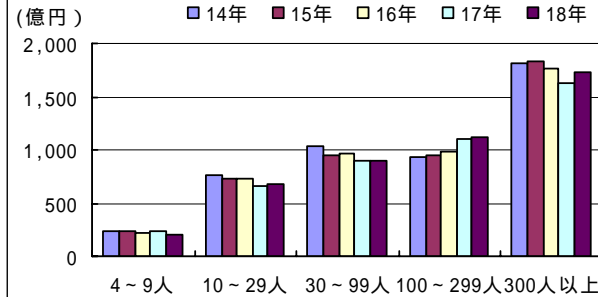
第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,630	104	2.3
1	電子部品	775	69	9.8
2	食料品	770	10	1.3
3	一般機械	414	12	3.1
4	金属製品	324	15	4.8
5	電気機械	315	7	2.4
6	輸送用機械	277	5	1.9
7	印刷	213	10	4.8
8	窯業・土石	194	7	3.7
9	パルプ・紙	176	10	5.5
10	プラスチック	174	9	4.9
11	情報通信機械	168	3	2.0
12	鉄鋼	127	12	10.4
13	衣服	96	8	7.3
14	ゴム製品	92	1	0.9
15	飲料・たばこ	91	1	1.1
16	木材・木製品	86	1	1.1
17	非鉄金属	82	6	8.2
18	化学	79	1	1.0
19	その他	58	4	6.7
20	石油・石炭	43	5	12.6
21	精密機械	34	0	0.7
22	家具・装備品	29	1	2.6
23	繊維	10	0	2.6
24	皮革製品	4	1	14.1

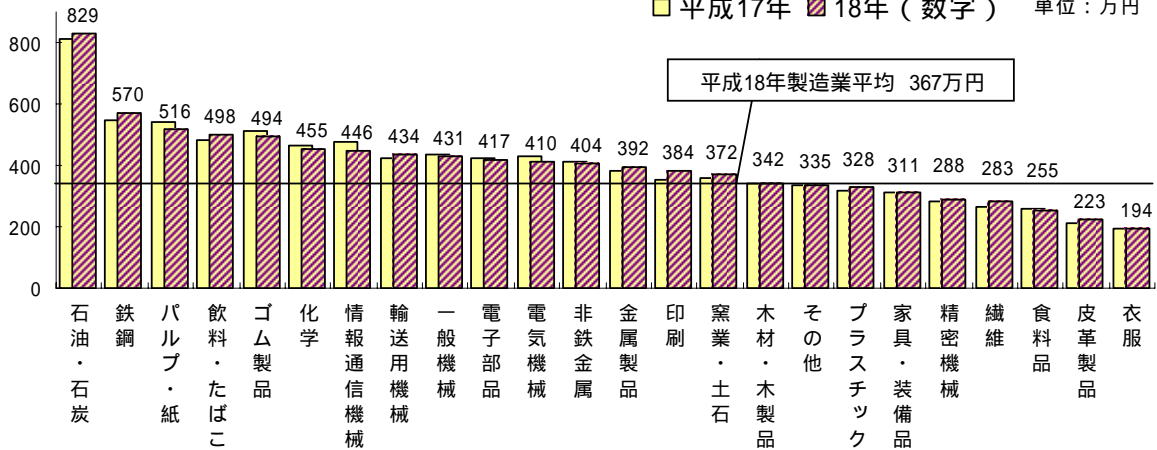
対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第6図 - 2 従業者規模別現金給与総額



第6図 - 3 業種別従業者1人当たりの現金給与総額,対前年比較

平成17年 平成18年(数字) 単位：万円



7 原材料使用額等

2兆3327億円 - 前年に比べ1993億円の増加(9.3%増) -

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(3841億円、構成比16.5%)で、以下食料品製造業(3535億円、同15.2%)、電子部品・デバイス製造業(2398億円、同10.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で1109億円の増加(前年比40.6%増)、印刷・同関連業で169億円の増加(同28.3%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で80億円の減少(同4.5%減)、食料品製造業で65億円の減少(同1.8%減)など8業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆2076億円、構成比51.8%)であり、以下中規模層(8668億円、同37.2%)、小規模層(2584億円、同11.1%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で37億円の増加(前年比1.5%増)、中規模層で2892億円の減少(同25.0%減)、大規模層で4848億円の増加(同67.1%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1496億円の増加(前年比13.8%増)、仙南圏で433億円の増加(同12.1%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で24億円の減少(同4.0%減)、大崎圏で4億円の減少(同0.2%減)の2広域圏となっている。

(分析表第3表)

(4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

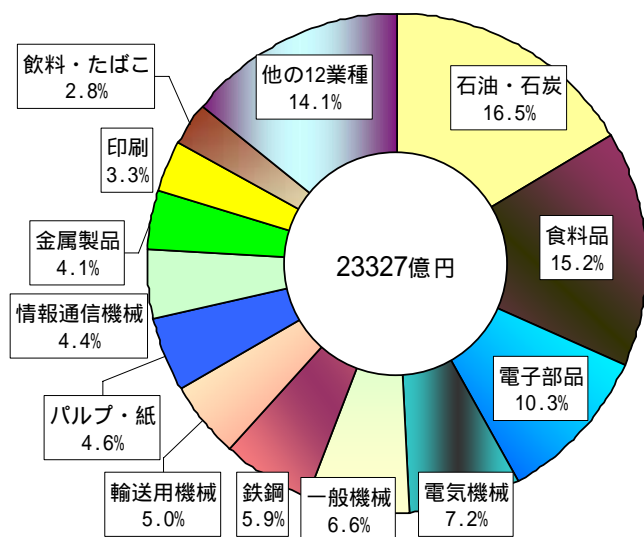
原材料率は65.3%で前年に比べ1.3ポイント増加となっている。

原材料率の高い業種は、その他の製造業、情報通信機械器具製造業、鉄鋼業などとなっている。

(第7図-3, 分析表第6表)

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



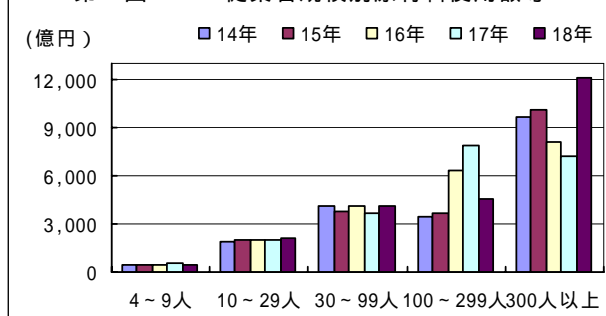
第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

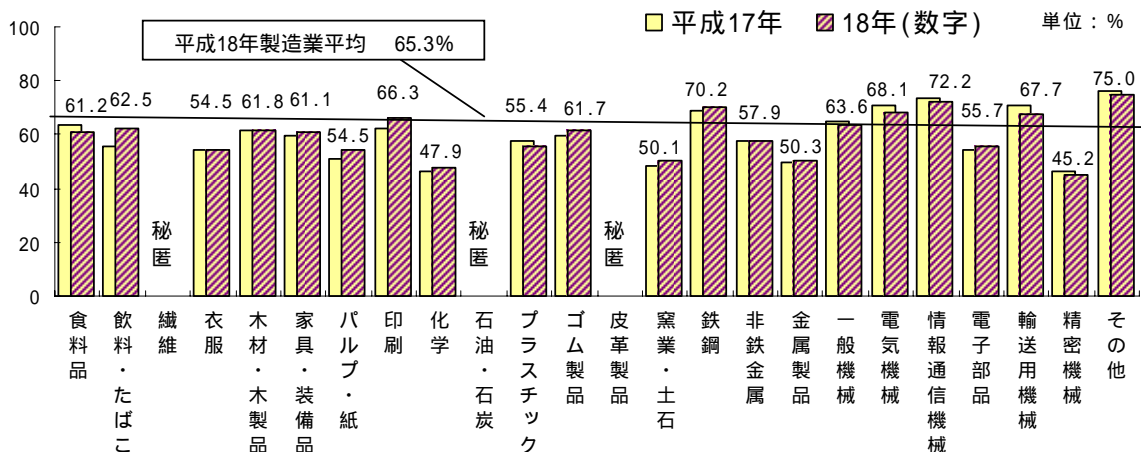
順位	業種	原材料 使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	23,327	1,993	9.3
1	石油・石炭	3,841	1,109	40.6
2	食料品	3,535	65	1.8
3	電子部品	2,398	66	2.8
4	電気機械	1,681	80	4.5
5	一般機械	1,547	162	11.7
6	鉄鋼	1,385	131	10.4
7	輸送用機械	1,173	94	8.8
8	パルプ・紙	1,064	57	5.6
9	情報通信機械	1,030	60	6.2
10	金属製品	946	69	7.9
11	印刷	766	169	28.3
12	飲料・たばこ	663	31	4.5
13	非鉄金属	539	120	28.8
14	窯業・土石	536	73	15.9
15	木材・木製品	444	29	7.1
16	化学	430	40	10.3
17	プラスチック	422	12	2.8
18	ゴム製品	371	30	8.8
19	その他	246	19	7.3
20	衣服	139	15	9.6
21	精密機械	78	8	11.0
22	家具・装備品	72	2	2.8
23	皮革製品	12	3	20.7
24	繊維	10	0	4.4

対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第7図-2 従業者規模別原材料使用額等



第7図-3 業種別原材料率,対前年比較(従業者30人以上)



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1789 億円 - 前年に比べ 649 億円の増加（57.0%増） -

（1）業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業（308 億円，構成比 17.2%）で、パルプ・紙・紙加工品製造業（201 億円，同 11.3%），食料品製造業（144 億円，同 8.0%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 92 億円の増加（前年比 84.1%増），電子部品・デバイス製造業で 72 億円の増加（同 30.5%増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で 18 億円の減少（同 16.0%減），情報通信機械器具製造業で 12 億円の減少（同 35.9%減）など 7 業種となっている。（第 8 図 - 1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は、従業者数 300～499 人規模（647 億円，構成比 36.2%）で、以下 500～999 人規模（459 億円，同 25.7%），1000 人以上規模（175 億円，同 9.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは 300～499 人規模で 403 億円の増加（前年比 165.3%増），500～999 人規模で 105 億円の増加（同 29.6%増）など 5 階層となっている。

一方、減少したのは、50～99 人規模で 13 億円の減少（同 10.6%減），200～299 人規模で 9 億円の減少（同 6.4%減）の 2 階層となっている。（第 8 図 - 2，分析表第 6 表）

（3）広域圏別

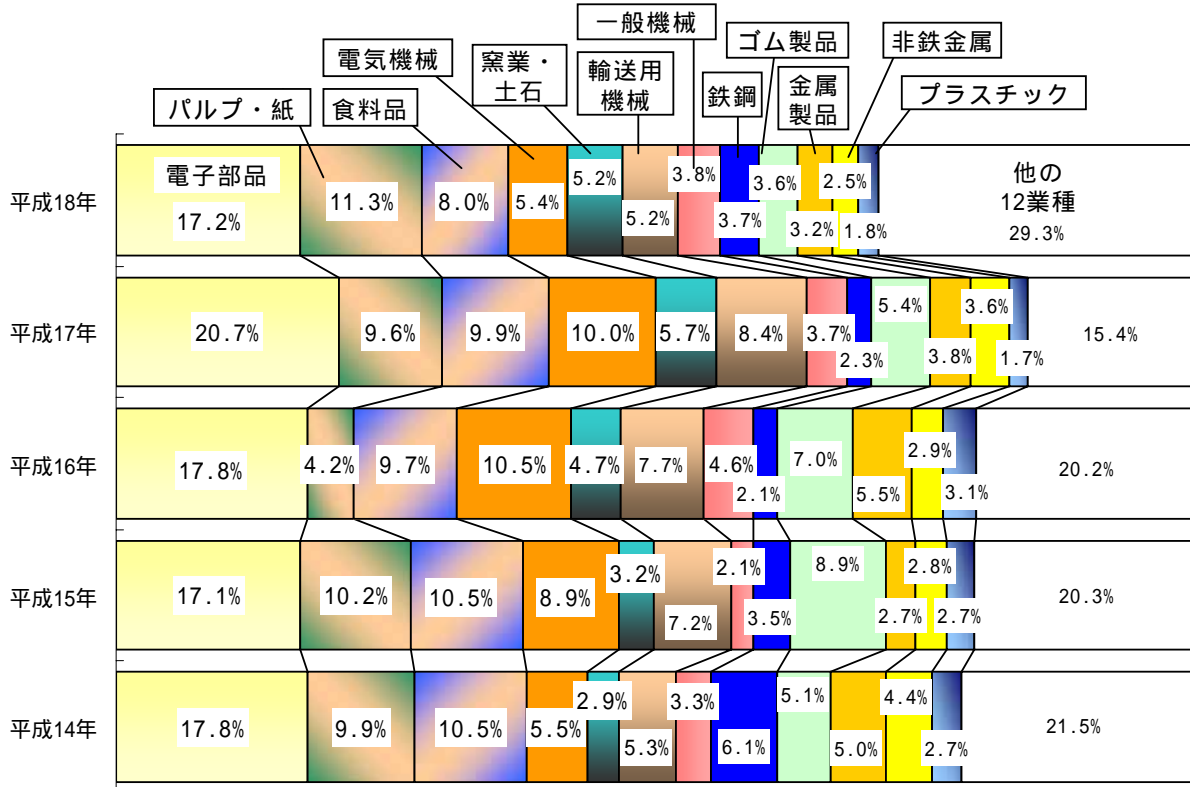
有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（975 億円，構成比 54.5%），仙南圏（298 億円，同 16.7%），大崎圏（209 億円，同 11.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 455 億円の増加（前年比 87.5%増），仙南圏で 102 億円の増加（同 51.7%増）など 5 広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で 5 億円の減少（同 10.6%減），大崎圏で 2 億円の減少（同 0.9%減）の 2 広域圏となっている。

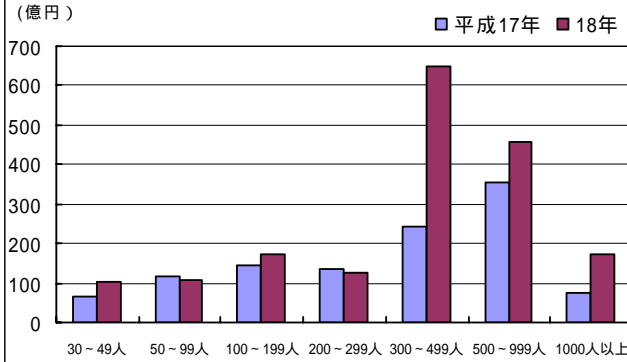
（第 8 図 - 3，分析表第 6 表）

第8図 - 1 業種別有形固定資産投資総額構成比の推移



繊維、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため「他の12業種」に含めている。

第8図 - 2 従業者規模別有形固定資産投資総額

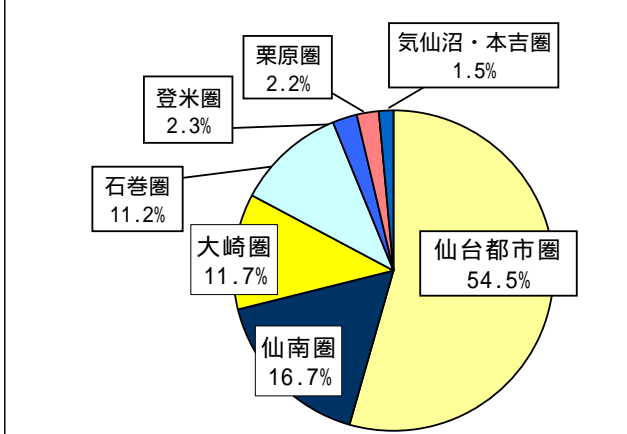


第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,789	649	57.0
1	電子部品	308	72	30.5
2	パルプ・紙	201	92	84.1
3	食料品	144	31	27.8
4	電気機械	96	18	16.0
5	窯業・土石	94	29	45.6
6	輸送用機械	92	3	3.1
7	一般機械	69	27	64.1
8	鉄鋼	66	40	153.3
9	ゴム製品	64	2	3.5
10	金属製品	57	13	31.1
11	非鉄金属	44	3	7.7
12	プラスチック	32	12	62.2
13	化学	31	4	15.2
14	飲料・たばこ	29	0	0.5
15	木材・木製品	28	8	21.5
16	印刷	22	11	111.0
17	情報通信機械	22	12	35.9
18	その他	10	2	17.2
19	衣服	5	1	24.7
20	家具・装備品	1	1	102.4
21	精密機械	1	0	31.5

繊維、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため掲載していない。

第8図 - 3 広域圏別有形固定資産投資総額構成比



9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 3067 億円 - 年初比 223 億円の増加（7.9% 増） -

（1）項目別

年末在庫額合計は 3067 億円で、年初に比べ 223 億円の増加（年初比 7.9% 増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 54 億円の増加（同 5.7% 増）、半製品・仕掛品在庫額で 114 億円の増加（同 11.4% 増）、原材料・燃料在庫額で 56 億円の増加（同 6.2% 増）となっている。

（第 9 表，第 9 図）

（2）業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、食料品製造業で 395 億円（構成比 12.9%）で、以下電子部品・デバイス製造業で 324 億円（同 10.6%）、一般機械器具製造業で 235 億円（同 7.7%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、一般機械器具製造業で 65 億円の増加（年初比 37.9% 増）、窯業・土石製品製造業で 26 億円の増加（同 27.4% 増）など 15 業種となっている。

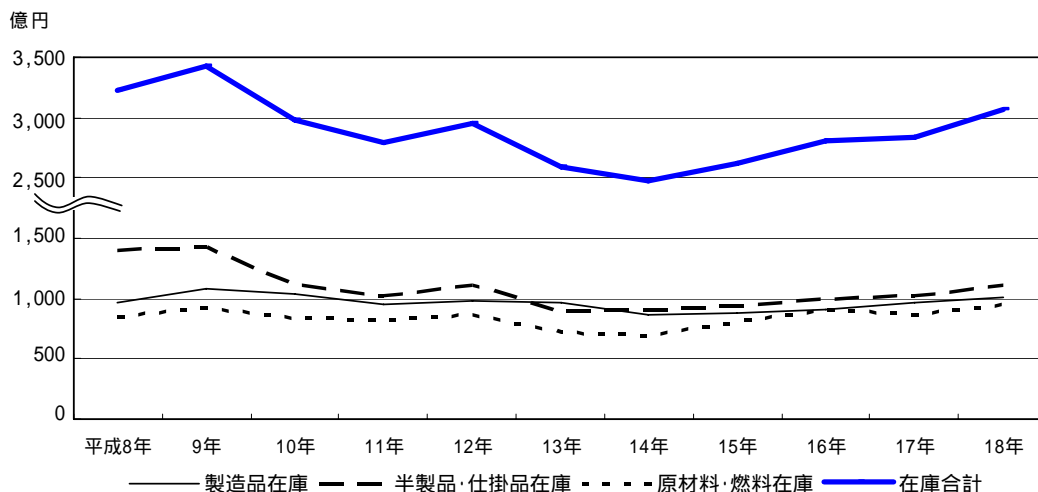
一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で 9 億円の減少（同 6.6% 減）など 6 業種となっている。

第 9 表 在庫額（年間増減額）

単位：億円，（ ）は構成比

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年 末	年 間	増減率	年 末	年 間	増減率	年 末	年 間	増減率	年 末	年 間	増減率
	在庫額	増減額	(%)	在庫額	増減額	(%)	在庫額	増減額	(%)	在庫額	増減額	(%)
総 数	3,067 (100.0)	223	7.9	1,003 (32.7)	54	5.7	1,113 (36.3)	114	11.4	951 (31.0)	56	6.2

第 9 図 年末在庫額の年次別推移



10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2355 万 1 千㎡ - 前年に比べ 98 千㎡の増加（0.4%増） -

（1）事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、食料品製造業（2640 千㎡，構成比 11.2%）で、以下電子部品・デバイス製造業（2118 千㎡，同 9.0%），金属製品製造業（1969 千㎡，同 8.4%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、一般機械器具製造業で 219 千㎡の増加（前年比 17.3%増）、非鉄金属製造業で 75 千㎡の増加（同 7.5%増）など 9 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス製造業で 78 千㎡の減少（同 3.6%減）、化学工業で 73 千㎡の減少（同 7.2%減）など 12 業種となっている。

（第 10 図，分析表第 8 表）

（2）事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ、事業所建築面積で 111 千㎡の増加（前年比 2.1%増），事業所延べ建築面積で 140 千㎡の増加（同 2.1%増）となっている。

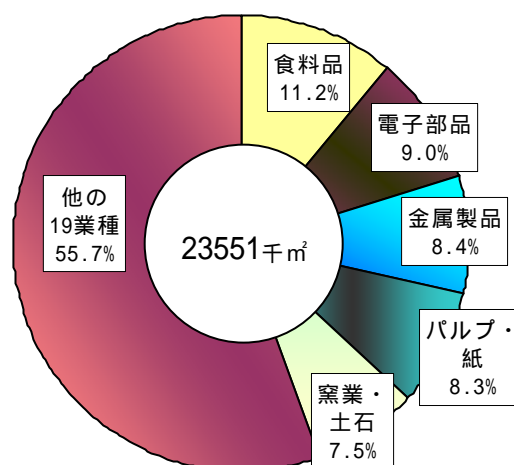
（第 10 図，第 10 表，分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比

（3）1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ、事業所敷地面積で 163 ㎡の増加（前年比 0.5%増），事業所建築面積で 149 ㎡の増加（同 2.2%増），事業所延べ建築面積で 188 ㎡の増加（同 2.2%増）となっている。

（第 10 表，分析表第 8 表）



繊維、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため「他の 19 業種」に含めている。

第 10 表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

単位：千㎡

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	敷地面積	1 事業所当たり (㎡)	建築面積	1 事業所当たり (㎡)	延べ建築面積	1 事業所当たり (㎡)
平成 14 年(2002)	24,557	29,410	5,413	6,482	6,830	8,180
15 年(2003)	24,225	29,724	5,320	6,528	6,713	8,236
16 年(2004)	23,586	29,263	5,279	6,549	6,659	8,262
17 年(2005)	23,453	29,762	5,275	6,694	6,620	8,401
18 年(2006)	23,551	29,925	5,386	6,843	6,760	8,589
対前年増減数	98	163	111	149	140	188
増減率 (%)	0.4	0.5	2.1	2.2	2.1	2.2

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

104 万 6646m³ - 前年に比べ 6934 m³ の増加（0.7% 増） -

うち淡水 104 万 3844m³ 前年に比べ 5572m³ の増加（0.5% 増）

うち海水 2802m³ 前年に比べ 1362m³ の増加（94.6% 増）

(1) 業種別（中分類別，淡水）

工業用水量の最も多い業種は，パルプ・紙・紙加工品製造業（57 万 9274 m³，構成比 55.3%）で全体の約半数を占めており，以下鉄鋼業（25 万 2428 m³，同 24.1%），食料品製造業（3 万 9395m³，同 3.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，パルプ・紙・紙加工品製造業で 1 万 3764m³ の増加（前年比 2.4% 増），輸送用機械器具製造業で 1923m³ の増加（同 10.0% 増）など 10 業種となっている。

一方，減少したのは，ゴム製品製造業で 5177m³ の減少（同 15.8% 減），食料品製造業で 2074m³ の減少（同 5.0% 減）など 11 業種となっている。

（分析表第 9 表）

(2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は，その他の淡水（58 万 5981m³，構成比 56.1%）で，以下回収水（30 万 9013m³，同 29.6%），工業用水道（6 万 5562m³，同 6.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，その他の淡水で 1 万 2755m³ の増加（前年比 2.2% 増），工業用水道で 1281m³ の増加（同 2.0% 増）の 2 水源となっている。

一方，減少したのは回収水で 3975m³ の減少（同 1.3% 減），井戸水で 3256m³ の減少（同 6.4% 減）など 3 水源となっている。

（第 11 表 - 1，第 11 図，統計表第 20 表）

(3) 用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は，製品処理用水・洗じょう用水（68 万 90m³，構成比 65.2%）で全体の半数以上を占めており，以下冷却用水・温調用水（26 万 2906m³，同 25.2%），その他用水（7 万 2278m³，同 6.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，製品処理用水・洗じょう用水で 7389m³ の増加（前年比 1.1% 増），冷却用水・温調用水で 2541m³ の増加（同 1.0% 増）など 3 用途となっている。

一方，減少したのは，その他用水で 5324m³ の減少（同 6.9% 減），原料用水で 390m³ の減少（同 6.3% 減）の 2 用途となっている。

（第 11 表 - 2，第 11 図，統計表第 20 表）

第 1 1 表 - 1 水源別用水量の推移

単位：m³，()は構成比

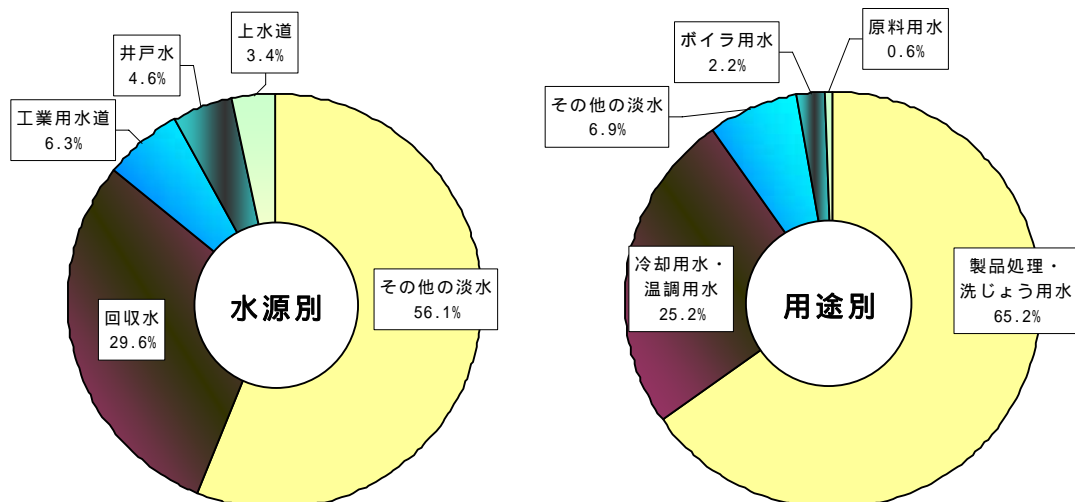
年次	淡 水						海 水
	淡水計	工業用水	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	
平成14年(2002)	1,014,160 (100.0)	68,953 (6.8)	38,584 (3.8)	50,203 (5.0)	378,687 (37.3)	477,733 (47.1)	3,350
15年(2003)	1,005,069 (100.0)	67,801 (6.7)	37,369 (3.7)	46,379 (4.6)	377,005 (37.5)	476,515 (47.4)	3,171
16年(2004)	1,016,158 (100.0)	64,864 (6.4)	36,539 (3.6)	48,566 (4.8)	389,407 (38.3)	476,782 (46.9)	1,717
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	64,281 (6.2)	36,827 (3.5)	50,950 (4.9)	573,226 (55.2)	312,988 (30.1)	1,440
18年(2006)	1,043,844 (100.0)	65,562 (6.3)	35,594 (3.4)	47,694 (4.6)	585,981 (56.1)	309,013 (29.6)	2,802
対前年増減量	5,572	1,281	1,233	3,256	12,755	3,975	1,362
増減率(%)	0.5	2.0	3.3	6.4	2.2	1.3	94.6

第 1 1 表 - 2 用途別用水量の推移(淡水)

単位：m³，()は構成比

年次	総量	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却用水・ 温調用水	その他
平成14年(2002)	1,014,160 (100.0)	21,133 (2.1)	6,405 (0.6)	636,870 (62.8)	280,790 (27.7)	68,962 (6.8)
15年(2003)	1,005,069 (100.0)	21,106 (2.1)	7,587 (0.8)	639,623 (63.6)	268,842 (26.7)	67,911 (6.8)
16年(2004)	1,016,158 (100.0)	21,569 (2.1)	5,589 (0.6)	653,606 (64.3)	262,962 (25.9)	72,432 (7.1)
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	21,389 (2.1)	6,215 (0.6)	672,701 (64.8)	260,365 (25.1)	77,602 (7.5)
18年(2006)	1,043,844 (100.0)	22,745 (2.2)	5,825 (0.6)	680,090 (65.2)	262,906 (25.2)	72,278 (6.9)
対前年増減量	5,572	1,356	390	7,389	2,541	5,324
増減率(%)	0.5	6.3	6.3	1.1	1.0	6.9

第 1 1 図 水源別，用途別，工業用水量(淡水，1日当たり)



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では 4361 事業所、賃加工品では 1342 事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「平版印刷物(オフセット印刷物)」の 168 事業所で、以下「その他の水産食料品」の 162 事業所、「冷凍水産食品」の 101 事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「その他の電子部品」の 65 事業所で、以下「成人女子・少女服」の 63 事業所、「その他の水産食料品」の 44 事業所などとなっている。

(第 12 表 - 1, 統計表第 24 表・第 25 表)

第 1 2 表 - 1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	168	1	291991 その他の電子部品	65
2	092919 その他の水産食料品	162	2	121291 成人女子・少女服	63
3	092611 冷凍水産食品	101	3	092991 その他の水産食料品	44
4	092212 海藻加工品	79	4	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	41
5	099939 その他の製造食料品	76	5	092691 冷凍水産食品	36
6	092312 水産練製品	67	6	131191 一般製材	35
7	222211 生コンクリート	62	7	254191 建設用金属製品	34
8	254319 その他の製缶板金製品	60	8	163191 製本	33
9	131112 ひき割類	59	9	269691 金型、同部分品・附属品	28
10	131111 板類	59	10	271691 内燃機関電装品、同部分品・取付具・附属品	28

延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では 3 兆 6711 億円、加工賃収入額では 1391 億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の 895 億円で、以下「冷凍水産食品」の 799 億円、「その他の水産食料品」の 587 億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「その他の電子部品」の 129 億円で、以下「成人女子・少女服」の 63 億円などとなっている。

(第 12 表 - 2, 統計表第 24 表・第 25 表)

第 1 2 表 - 2 品目別 製造品出荷額, 加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金 額	順位	品 目	金 額
1	301314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	895	1	291991 その他の電子部品	129
2	092611 冷凍水産食品	799	2	121291 成人女子・少女服	63
3	092919 その他の水産食料品	587	3	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	60
4	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	564	4	266791 半導体製造装置、同部分品・取付具・附属品	51
5	291613 スイッチ	516	5	313191 医療用機械器具、同部分品・取付具・附属品	46
6	291919 その他の電子部品	502	6	291391 集積回路	40
7	271621 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	491	7	291891 プリント回路	34
8	106111 配合飼料	451	8	099991 他に分類されない食料品	32
9	102211 ビール	444	9	256491 電気めっき	30
10	092312 水産練製品	424	10	161192 平版印刷(オフセット印刷)	26

単位：億円

秘 匿 品 を 除 く。

13 リース契約額及びリース支払額（従業員30人以上の事業所）

リース契約額 66億6789万円

リース支払額 145億4345万円

（1）リース契約額（平成18年中に新規契約した契約総額）

ア 業種別

リース契約額の最も多い業種は、食料品製造業（12億8719万円，構成比19.3%）で，化学工業（10億4110万円，同15.6%），電子部品・デバイス製造業（7億4531万円，同11.2%）の順となっている。

（第13図，分析表第6表）

イ 従業員規模別

リース契約額の最も多い従業員規模は，100～199人規模（19億7515万円，構成比29.6%）で，以下50～99人規模（18億2260万円，同27.3%），30～49人規模（7億7210万円，同11.6%）の順となっている。

（分析表第6表）

（2）リース支払額

ア 業種別

リース支払額の最も多い業種は，印刷・同関連業（25億8895万円，構成比17.8%）で，以下食料品製造業（22億7411万円，同15.6%），電子部品・デバイス製造業（13億7559万円，同9.5%）の順となっている。

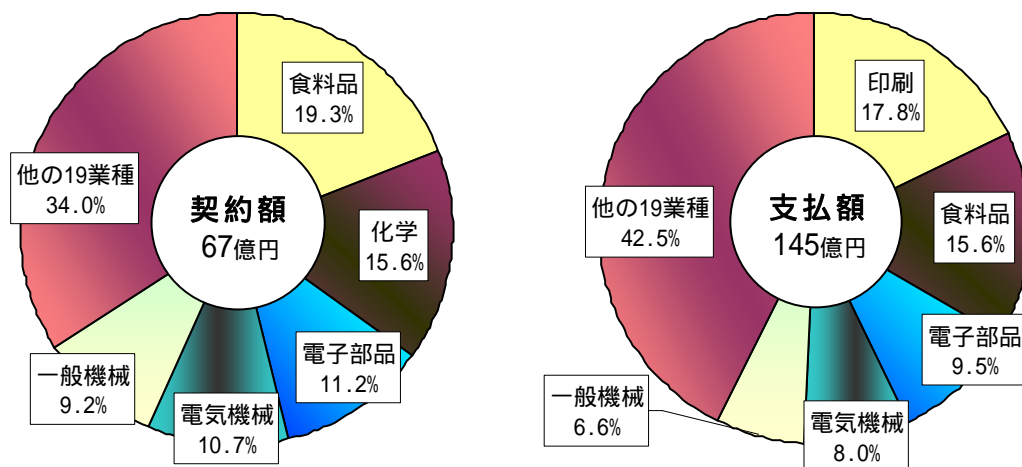
（第13図，分析表第6表）

イ 従業員規模別

リース支払額の最も多い従業員規模は，100～199人規模（37億7410万円，構成比26.0%）で，以下50～99人規模（25億4139万円，同17.5%），500～999人規模（25億18万円，同17.2%）の順となっている。

（分析表第6表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



繊維，石油・石炭，皮革製品は，秘匿処理のため「他の19業種」に含めている。

14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

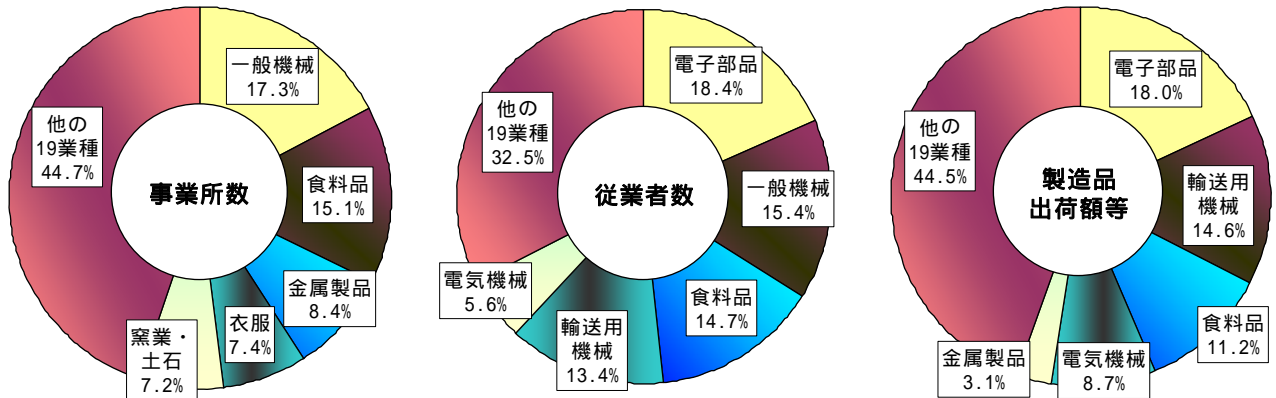
事業所数は405事業所（県内構成比11.8%）で、前年に比べ20事業所の減少（前年比4.7%減）となっている。業種別にみると、一般機械器具製造業70事業所が最も多く、次いで食料品製造業61事業所の順となっている。

従業者数は2万5155人（県内構成比20.0%）で、前年に比べ731人の増加（前年比3.0%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業4626人が最も多く、次いで一般機械器具製造業3874人の順となっている。

製造品出荷額等は6427億円（県内構成比16.8%）で、前年に比べ569億円の増加（前年比9.7%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業1155億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業938億円の順となっている。

（第14表，第14図-1・8，分析表第3表，統計表第2表）

第14図-1 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(仙南圏)



製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(2) 仙台都市圏

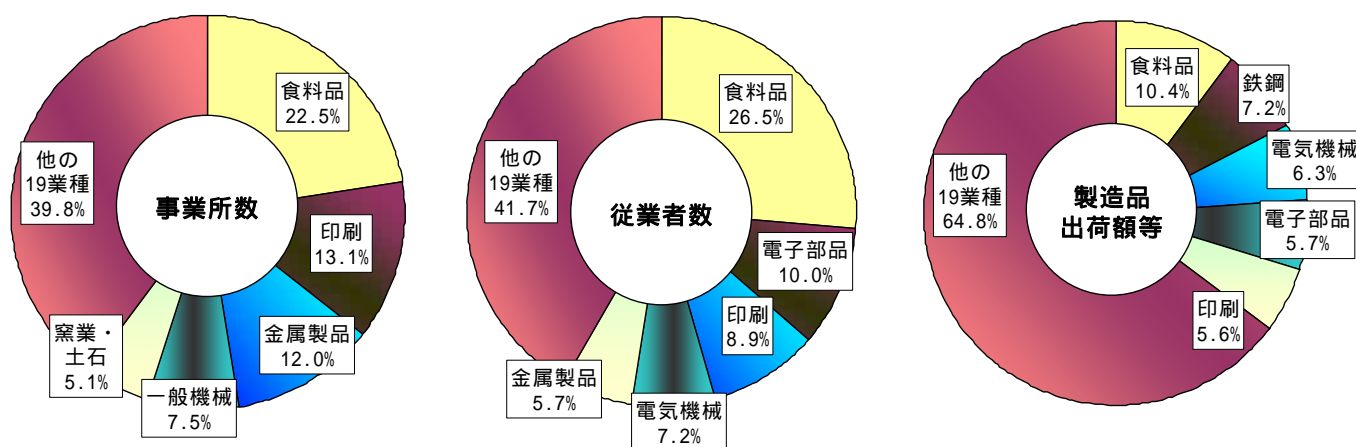
事業所数は1379事業所（県内構成比40.2%）で、前年に比べ82事業所の減少（前年比5.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業310事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業180事業所の順となっている。

従業者数は4万8501人（県内構成比38.5%）で、前年に比べ1011人の増加（前年比2.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2853人が最も多く、次いで電子部品・デバイス製造業4848人の順となっている。

製造品出荷額等は1兆9780億円（県内構成比51.8%）で、前年に比べ1538億円の増加（前年比8.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2057億円が最も多く、次いで鉄鋼業1432億円の順となっている。

（第14表，第14図-2・8，分析表第3表，統計表第3表）

第14図-2 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(仙台都市圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(3) 大崎圏

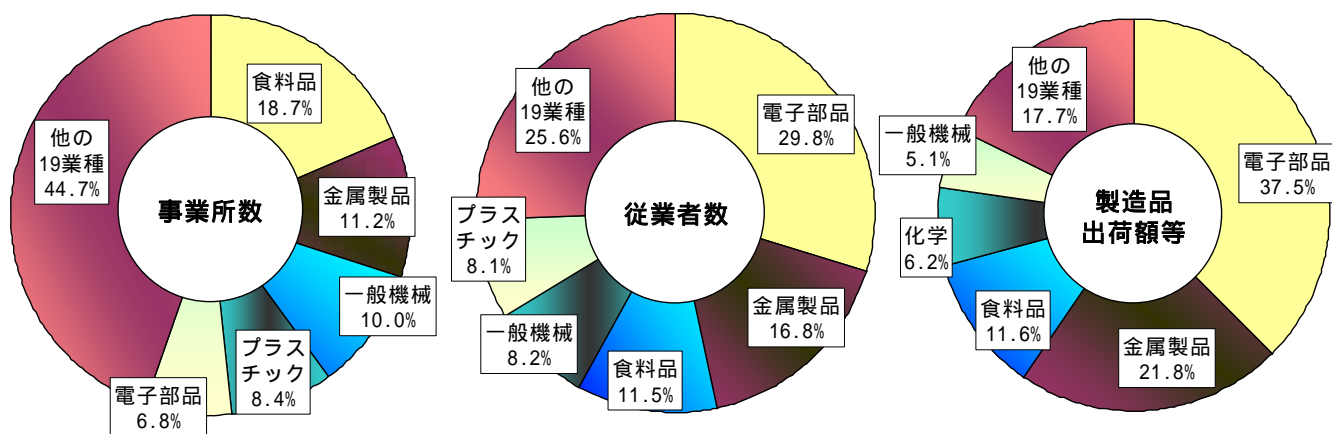
事業所数は438事業所(県内構成比12.8%)で、前年に比べ13事業所の減少(前年比2.9%減)となっている。業種別にみると、食料品製造業82事業所が最も多く、次いで金属製品製造業49事業所の順となっている。

従業者数は1万7539人(県内構成比13.9%)で、前年に比べ648人の増加(前年比3.8%増)となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業5224人が最も多く、次いで金属製品製造業2948人の順となっている。

製造品出荷額等は4092億円(県内構成比10.7%)で、前年に比べ16億円の増加(前年比0.4%増)となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業1536億円が最も多く、次いで金属製品製造業891億円の順となっている。

(第14表，第14図-3・8，分析表第3表，統計表第4表)

第14図-3 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(大崎圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(4) 栗原圏

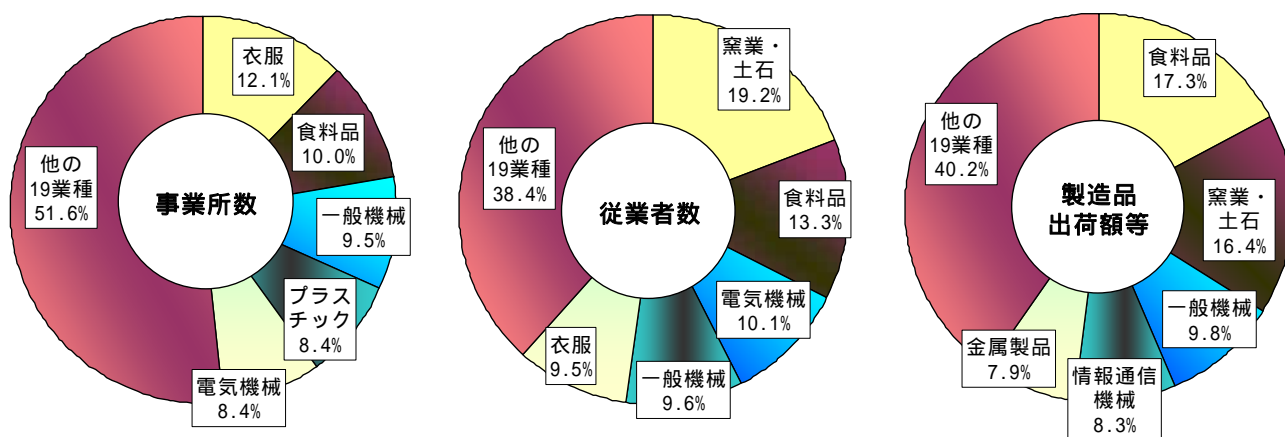
事業所数は190事業所(県内構成比5.5%)で、前年に比べ20事業所の減少(前年比9.5%減)となっている。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業23事業所が最も多く、次いで食料品製造業19事業所の順となっている。

従業者数は7258人(県内構成比5.8%)で、前年に比べ215人の減少(前年比2.9%減)となっている。業種別にみると、窯業・土石製品製造業1394人、食料品製造業962人の順となっている。

製造品出荷額等は1097億円(県内構成比2.9%)で、前年に比べ46億円の増加(前年比4.4%増)となっている。業種別にみると、食料品製造業190億円が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業180億円の順となっている。

(第14表, 第14図-4・8, 分析表第3表, 統計表第5表)

第14図-4 広域圏別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の構成比(栗原圏)



製造品出荷額等では,秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(5) 登米圏

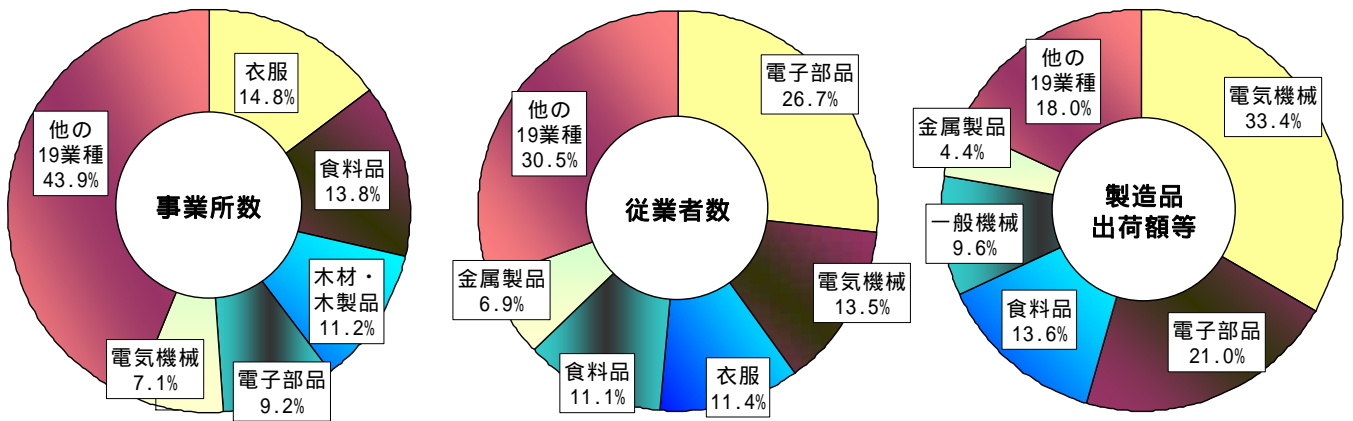
事業所数は196事業所(県内構成比5.7%)で、前年に比べ7事業所の減少(前年比3.4%減)となっている。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業29事業所が最も多く、次いで食料品製造業27事業所の順となっている。

従業者数は6609人(県内構成比5.2%)で、前年に比べ59人の増加(前年比0.9%増)となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業1763人が最も多く、次いで電気機械器具製造業889人の順となっている。

製造品出荷額等は1576億円(県内構成比4.1%)で、前年に比べ167億円の増加(前年比11.8%増)となっている。業種別にみると、電気機械器具製造業527億円が最も多く、次いで電子部品・デバイス製造業331億円の順となっている。

(第14表, 第14図-5・8, 分析表第3表, 統計表第6表)

第 14 図 - 5 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(登米圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(6) 石巻圏

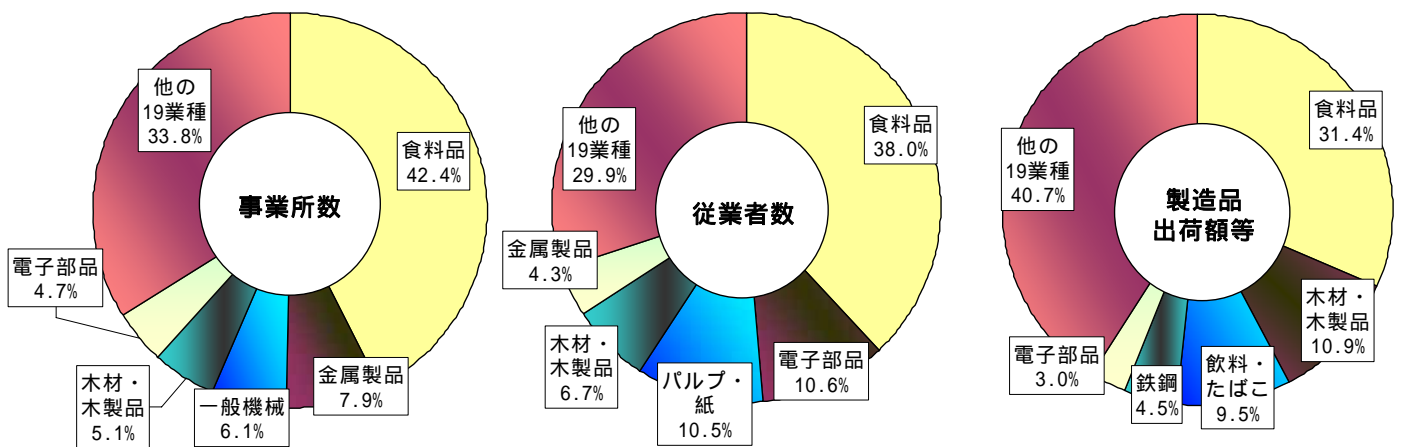
事業所数は 554 事業所（県内構成比 16.1%）で，前年に比べ 36 事業所の減少（前年比 6.1%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 235 事業所が最も多く，次いで金属製品製造業 44 事業所の順となっている。

従業者数は 1 万 4385 人（県内構成比 11.4%）で，前年に比べ 159 人の増加（前年比 1.1%増）となっている。業種別にみると，食料品製造業 5463 人が最も多く，次いで電子部品・デバイス製造業 1529 人の順となっている。

製造品出荷額等は 4024 億円（県内構成比 10.5%）で，前年に比べ 152 億円の増加（前年比 3.9%増）となっている。業種別にみると，食料品製造業 1263 億円が最も多く，次いで木材・木製品製造業 437 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図 - 6・8，分析表第 3 表，統計表第 7 表）

第 14 - 6 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(石巻圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(7) 気仙沼・本吉圏

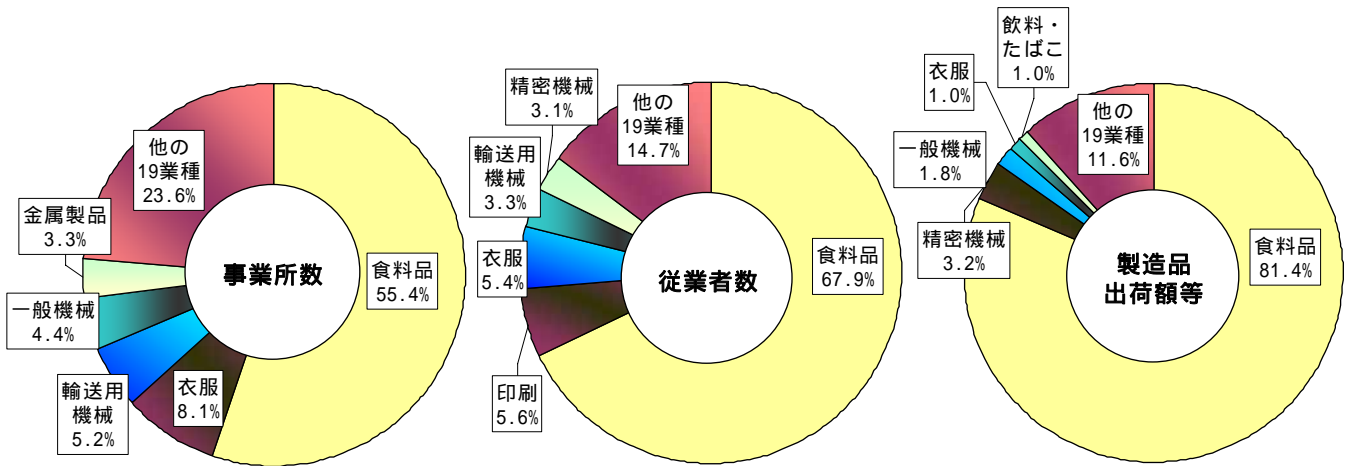
事業所数は 271 事業所（県内構成比 7.9%）で，前年に比べ 21 事業所の減少（前年比 7.2% 減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 150 事業所が最も多く，次いで衣服・その他の繊維製品製造業 22 事業所の順となっている。

従業者数は 6559 人（県内構成比 5.2%）で，前年に比べ 269 人の減少（前年比 3.9% 減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 4454 人が最も多く，次いで印刷・同関連業 368 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1189 億円（県内構成比 3.1%）で，前年に比べ 6 億円の減少（前年比 0.5% 減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 968 億円が最も多く，次いで精密機械機具製造業 38 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図 - 7・8，分析表第 3 表，統計表第 8 表）

第 14 図 - 7 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(気仙沼・本吉圏)



製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の 19 業種」に含めている。

第14表 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成13年(2001)	4,174	478	1,717	495	237	237	670	340
14年(2002)	3,904	460	1,596	461	222	226	617	322
15年(2003)	3,897	466	1,564	470	227	227	626	317
16年(2004)	3,626	421	1,458	444	211	208	594	290
17年(2005)	3,632	425	1,461	451	210	203	590	292
18年(2006)	3,433	405	1,379	438	190	196	554	271
構成比	100.0	11.8	40.2	12.8	5.5	5.7	16.1	7.9
対前年増減数	199	20	82	13	20	7	36	21
増減率(%)	5.5	4.7	5.6	2.9	9.5	3.4	6.1	7.2

従業者数

単位：人

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成13年(2001)	136,565	25,093	53,807	18,641	7,641	7,253	16,272	7,858
14年(2002)	130,784	24,888	50,612	17,528	7,527	6,993	15,554	7,682
15年(2003)	129,523	24,615	50,133	17,227	7,847	7,220	15,098	7,383
16年(2004)	125,867	24,411	48,464	17,124	7,460	6,736	14,621	7,051
17年(2005)	123,882	24,424	47,490	16,891	7,473	6,550	14,226	6,828
18年(2006)	126,006	25,155	48,501	17,539	7,258	6,609	14,385	6,559
構成比	100.0	20.0	38.5	13.9	5.8	5.2	11.4	5.2
対前年増減数	2,124	731	1,011	648	215	59	159	269
増減率(%)	1.7	3.0	2.1	3.8	2.9	0.9	1.1	3.9

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成13年(2001)	365,884,729	60,209,287	184,093,036	41,336,450	12,443,158	14,514,077	40,056,099	13,232,622
14年(2002)	343,628,248	58,629,590	167,910,384	40,723,259	11,795,892	12,926,235	38,736,751	12,906,137
15年(2003)	343,003,784	58,212,790	168,419,244	39,986,869	12,532,330	13,863,511	37,582,100	12,406,940
16年(2004)	351,359,091	54,108,179	179,337,952	39,907,841	13,519,824	14,237,787	38,084,071	12,163,437
17年(2005)	357,023,806	58,578,306	182,413,369	40,756,621	10,511,485	14,099,403	38,717,359	11,947,263
18年(2006)	381,840,975	64,265,778	197,797,521	40,916,128	10,970,678	15,764,683	40,235,870	11,890,317
構成比	100.0	16.8	51.8	10.7	2.9	4.1	10.5	3.1
対前年増減数	24,817,169	5,687,472	15,384,152	159,507	459,193	1,665,280	1,518,511	56,946
増減率(%)	7.0	9.7	8.4	0.4	4.4	11.8	3.9	0.5

第14図 - 8 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移(指数)

